

# 第 I 部 企業会計的手法からみた財政状況

## 1 企業会計的手法による財務書類の作成について

現行の地方公共団体の会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を採用しており、資産や借金(負債)などの状況(ストック情報)、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。

そこで、平成 18 年 8 月に、国から資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるための地方公会計改革が示されました。これを受け、各地方公共団体では、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を取り入れた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表について、国が示したモデル(「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」)に基づき、第三セクター等の関連団体も含めた連結ベースでの作成、公表に取り組んでいます。

本市では、「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベース、全会計ベース及び関連団体も含めた連結ベースの財務 4 表を作成しました。

### 財務4表作成の前提条件

#### 1 作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。

#### 2 対象となる会計の範囲

普通会計財務 4 表……普通会計(3 ページ参照)

全会計財務 4 表……普通会計・公営事業会計

連結財務 4 表……全会計・本市出資団体等(※)

#### 3 対象となる年度

平成 21 年度(基準日:平成 22 年 3 月 31 日)。ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 4 市民一人あたり分析

財務 4 表を活用して示した市民一人あたりの指標では、平成 22 年 3 月末の住民基本台帳人口(3,620,562 人)を用いて分析しています。

(※)地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、市会に経営状況を報告している法定団体及びそれに準ずる団体 計 49 団体

## 対象会計について

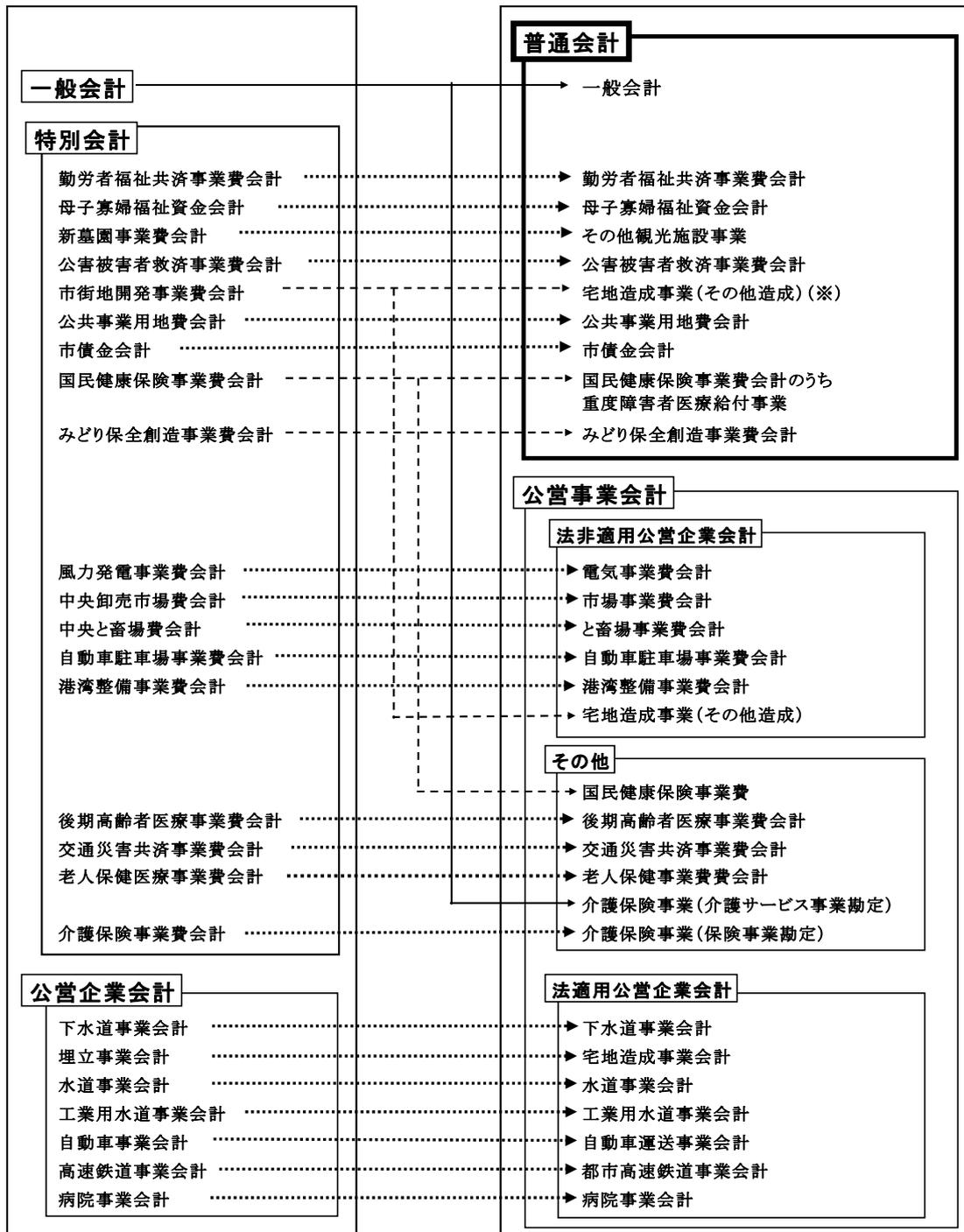
**財務4表は、普通会計、全会計、連結別に作成しています。**

**普通会計とは**、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした**統計上の会計区分**です。

**全会計は**、普通会計に、それ以外の公営事業会計を合わせた本市に属する全会計をさします。

### 横浜市の会計区分

### 総務省の定める会計区分



※ 市街地開発事業費会計のうち、主に土地区画整理事業が該当します。

**連結では**、本市に属する会計のほか、地方独立行政法人、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等といった関連団体を、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

	団体名	法人分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市土地開発公社	地方公社
3	横浜市住宅供給公社	
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
5	神奈川県競輪組合	
6	神奈川県広域水道企業団	
7	財団法人横浜市国際交流協会	第三セクター等
8	財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
9	公益法人横浜市芸術文化振興財団	
10	財団法人横浜市体育協会	
11	財団法人横浜市青少年育成協会	
12	財団法人寿町勤労者福祉協会	
13	財団法人横浜市総合保健医療財団	
14	財団法人横浜市緑の協会	
15	財団法人横浜市臨海環境保全事業団	
16	財団法人横浜市資源循環公社	
17	財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
18	財団法人横浜企業経営支援財団	
19	財団法人横浜市消費者協会	
20	財団法人横浜市シルバー人材センター	
21	財団法人三溪園保勝会	
22	財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
23	財団法人横浜市建築助成公社	
24	財団法人横浜市建築保全公社	
25	財団法人横浜市道路建設事業団	
26	財団法人横浜港埠頭公社	
27	財団法人帆船日本丸記念財団	
28	財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
29	財団法人横浜開港150周年協会	
30	一般社団法人横浜みなとみらい21	
31	財団法人ケーブルシティ横浜	
32	財団法人横浜市学校給食会	
33	株式会社横浜国際平和会議場	
34	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
35	横浜高速鉄道株式会社	
36	横浜新都市交通株式会社	
37	株式会社横浜港国際流通センター	
38	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
39	横浜交通開発株式会社	
40	株式会社横浜スタジアム	
41	株式会社横浜アリーナ	
42	株式会社横浜インポートマート	
43	横浜市場冷蔵株式会社	
44	横浜食肉市場株式会社	
45	株式会社横浜市食肉公社	
46	横浜新都市センター株式会社	
47	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
48	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
49	横浜市信用保証協会	

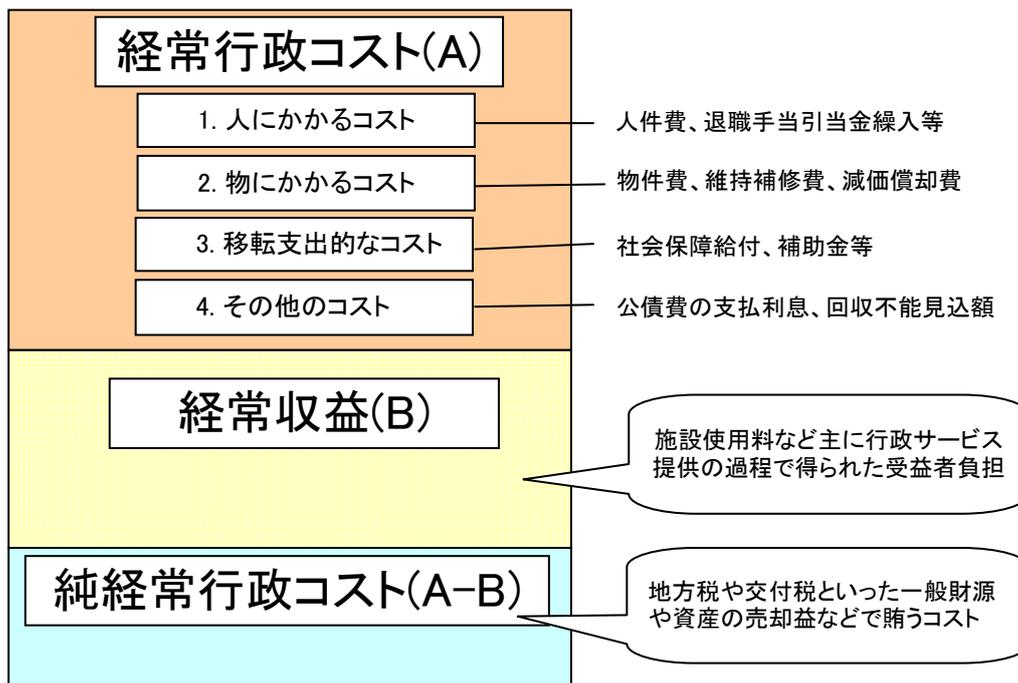


## イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

これら経常行政コストと経常収益を差引きしたものが純経常行政コストになります。これは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。



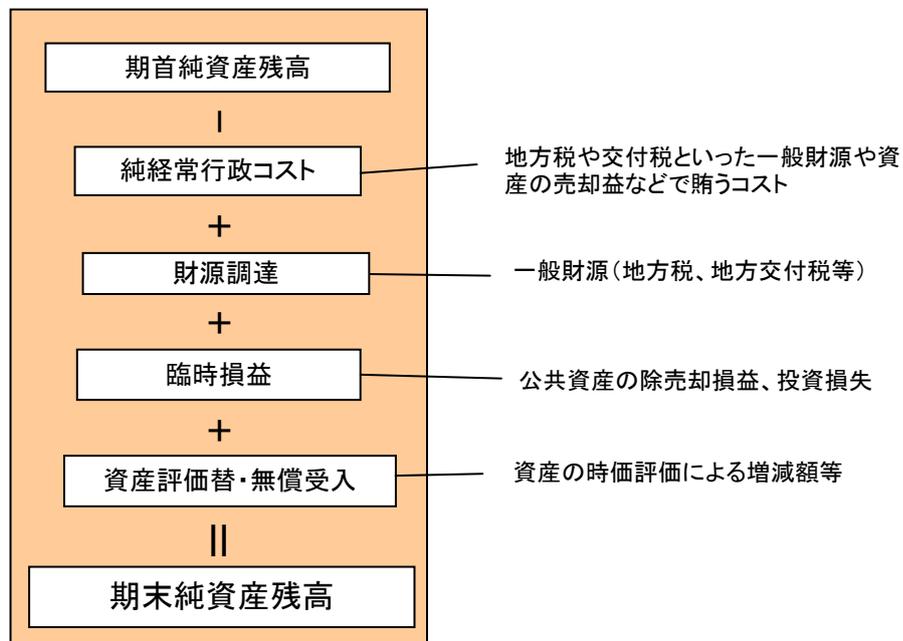
地方公共団体の行政サービスには、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスが多くあります。行政コスト計算書では、それらのサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

## ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純経常行政コストの金額に対する地方税、地方交付税等一般財源及び経常的な補助金等受入の金額、公共資産の除却売却など臨時的な要因による損益、売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い発生した取得価額との評価差額、無償で資産を受贈したことによる受贈益などを計上します。



純資産とは、市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

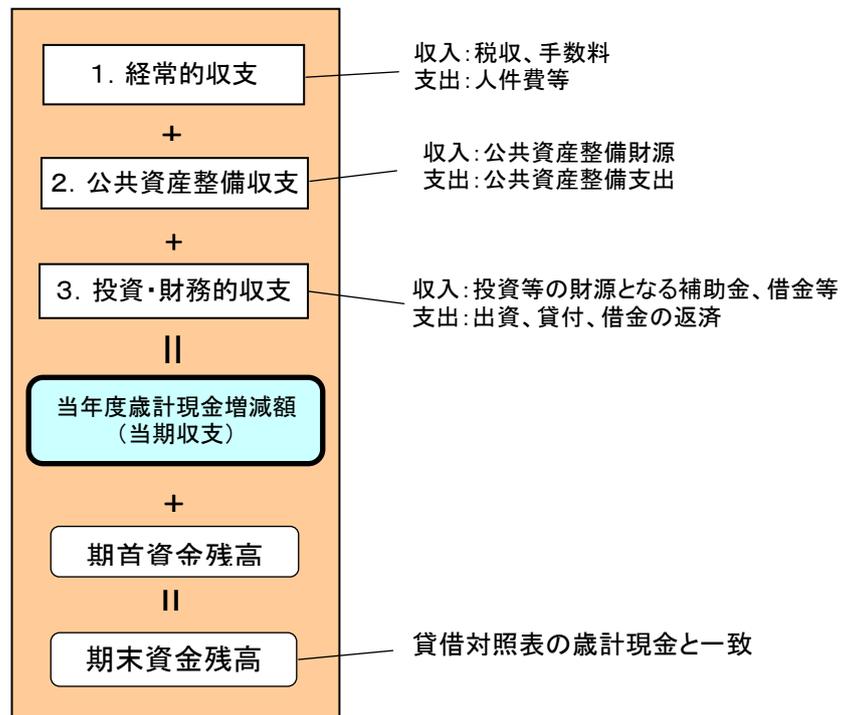
たとえば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

## エ 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは

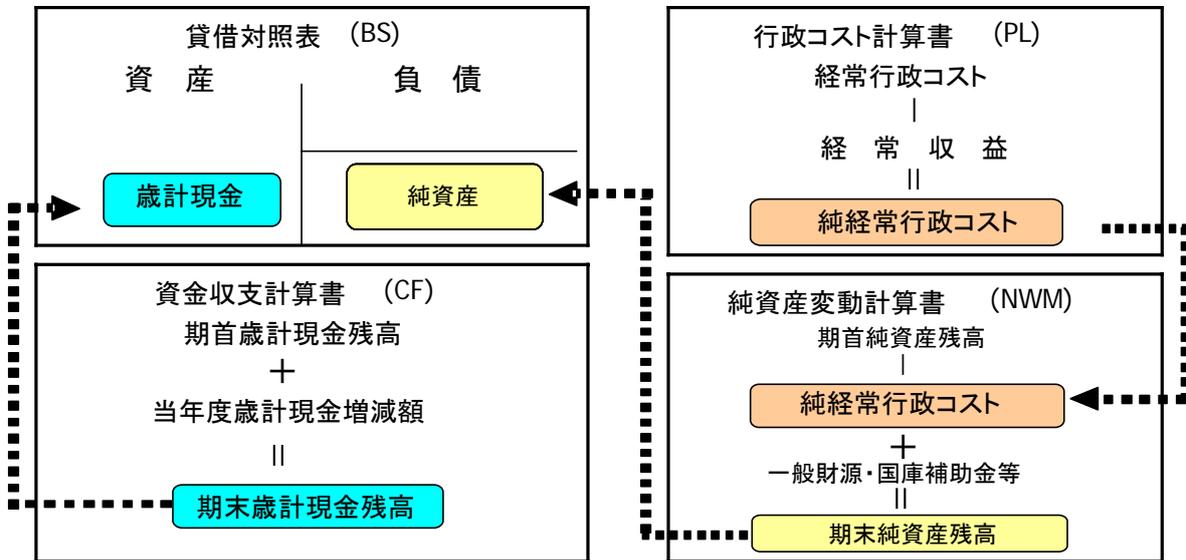
歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

- 1 経常的収支の部  
日常の行政活動による資金収支を計上
- 2 公共資産整備収支の部  
公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上
- 3 投資・財務的収支の部  
出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの状況を計上



資金収支計算書からは、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また、どのような要因で資金が増減したのかがわかります。なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の資金の増減額と一致します。

## オ 財務4表の関連図



## カ 本市の21年度決算財務書類の概要(普通会計)

### 貸借対照表 (BS)

横浜市が持っている有形固定資産等の「資産」と市債等の「負債」を表しています。資産のうち約9割は行政サービスを提供するために必要な公共資産です。資産に対する負債の割合は約3割となっています。

<b>資産</b>	<b>9兆9,505億円</b>	<b>負債</b>	<b>2兆9,635億円</b>
公共資産	9兆645億円	固定負債	2兆6,975億円
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等	
投資等	8,019億円	流動負債	2,660億円
投資及び出資金や貸付金等			
流動資産	841億円	<b>純資産</b>	<b>6兆9,870億円</b>
現金預金等			
(そのうち現金)	188億円		

### 行政コスト計算書 (PL)

1年間の経常的な行政サービスを行うために必要なコスト(費用)を表しています。社会保障給付(生活保護費等)などの移転的コストが約半分を占めています。

①経常行政コスト	1兆1,575億円
人にかかるコスト	1,985億円
人件費等	
物にかかるコスト	2,949億円
物件費・減価償却費等	
移転支的コスト	6,145億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	496億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	597億円
使用料・手数料等	470億円
分担金・負担金等	127億円
<b>純経常行政コスト (①-②)</b>	<b>1兆979億円</b>

### 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金(現金)の流れを項目別に表しています。市税収入等により得た経常的収支の資金をその他の収支に充当した結果、期末の資金は188億円となりました。

期首資金残高(4/1)	734億円
資金の増減	△546億円
経常的収支	2,690億円
公共資産整備収支	△1,114億円
投資・財務的収支	△2,122億円
期末資金残高(翌3/31)	188億円

### 純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表の純資産(過去・現在世代が既に負担したお金)の1年間の変動額を表しています。昨年からの変動はほとんどありません。

期首純資産残高	6兆9,873億円
変動額	△3億円
純経常行政コスト	△1兆979億円
その他(市税・補助金等)	1兆976億円
期末純資産残高	6兆9,870億円

## 2 普通会計財務書類

### (1) 普通会計貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部	21年度	20年度	差額	負債の部	21年度	20年度	差額
1 公共資産	90,645	90,420	225	1 固定負債	26,975	27,467	△ 492
(1)有形固定資産	90,156	90,097	59	(1)地方債	22,162	22,243	△ 81
(2)売却可能資産	489	323	166	(2)長期未払金	200	252	△ 52
				(3)退職手当引当金	1,705	1,735	△ 31
				(4)損失補償等引当金	2,908	3,236	△ 329
2 投資等	8,019	7,821	198	2 流動負債	2,660	2,414	246
(1)投資及び出資金	5,186	5,080	106	(1)翌年度償還予定地方債	2,144	1,856	289
(2)貸付金	1,503	1,133	370	(2)未払金	182	188	△ 6
(3)基金等	1,243	1,505	△ 262	(3)その他	334	370	△ 37
(4)その他	87	103	△ 16				
3 流動資産	841	1,514	△ 672	負債合計	29,635	29,881	△ 246
(1)現金預金	746	1,407	△ 661				
(うち歳計現金)	188	734	△ 546	純資産の部	21年度	20年度	差額
(2)未収金	108	116	△ 7	純資産合計	69,870	69,873	△ 3
(3)回収不能見込額	△ 13	△ 9	△ 4				
資産合計	99,505	99,754	△ 249	負債及び純資産合計	99,505	99,754	△ 249

21 年度末における普通会計の資産総額は、**9 兆 9,505 億円**で、前年度と比較して**249 億円減少**しています。

一方、負債総額は**2 兆 9,635 億円**で、前年度と比較して**246 億円減少**しました。

資産から負債を差し引いた純資産は**6 兆 9,870 億円**で、前年度から**3 億円減少**しています。

#### [資産の部]

公共資産は9兆 645 億円で、その内訳は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産がほとんどです。

有形固定資産の中でも未利用資産や代替地等、現在公共の用に供されていない資産は、売却可能資産として時価評価しています。これらの資産の抽出、評価への取組をすすめた結果、売却可能資産は前年度より166 億円増加しました。

貸付金の総額は前年度と比較して 370 億円増加しています。この増加の主な理由として、市からの短期(単年度)貸付金を原資に行っていた財団法人横浜企業経営支援財団の産業活性化資金融資制度を見直し、市から各外郭団体等へ直接貸し付けるよう変更したことがあげられます。

#### [負債の部]

負債総額の減少は、損失補償等引当金などの引当金や長期未払金が減少したことによるものです。資産全体に対する負債の割合は 29.8%となっています。

#### [純資産の部]

純資産の減少は、これまで形成した資産の財源について、将来世代の負担が増加したと考えることができます。

## ア 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、本市は、過去の急激な人口増加に対応するため、早くからインフラの整備に取り組んできたことから、道路・港湾・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が70.2%と最も高く、その次が学校等経費である「教育」で19.5%となっています。

内 訳	主なもの	平成21年度	構 成 比
生活インフラ・国土保全	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など	63,265億円	70.2%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	17,549億円	19.5%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	1,703億円	1.9%
環境衛生	救急医療センター、畜場、ごみ焼却工場、リサイクルセンター	4,638億円	5.1%
産業振興	労働・農林水産関係施設など	634億円	0.7%
消防	消防署、消防車両、防火水槽	597億円	0.7%
総務	庁舎(土木事務所を含む)、その他	1,770億円	1.9%
合 計		9兆156億円	100.0%

## イ PFI 事業にかかる経費の貸借対照表への計上状況

PFI(Private Finance Initiative)は、公共施設等の建設、維持管理、運営を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上や、トータルコストの削減を図る事業手法です。PFI事業で締結される契約は、複数年度にわたる契約のため、債務負担行為を設定しています。

このPFI事業における貸借対照表への計上額は次のとおりです。

(単位：億円)

資 産		負 債	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(2)長期未払金	
②教育	92	①物件の購入等	64
		2 流動負債	
		(3)未払金	6
		純資産	
			22

- ・十日市場小学校整備事業
- ・横浜サイエンスフロンティア  
高等学校整備事業

《欄外注記》

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

施設整備費翌年度以降支出予定額(工事未了分)

74

維持管理費等翌年度以降支出予定額

59

- ・十日市場小学校整備事業
- ・横浜サイエンスフロンティア  
高等学校整備事業
- ・瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋  
公園整備事業

## ウ 市民一人あたりの資産、負債

貸借対照表の資産総額と負債総額から、市民一人あたりの額を算出すると、資産は約275万円、負債額は約82万円となります。

市民一人あたり

資 産	負 債
	818,511円
2,748,328円	純資産
	1,929,817円

## エ 貸借対照表を活用した財務分析

現在までの本市の行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、貸借対照表の数値を活用して分析を行います。

### 【社会資本形成における世代間負担の割合】

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代と現在までの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債の割合は「将来世代の負担割合」、純資産の割合は「現在までの世代の負担割合」を示しています。

地方公共団体では、一般に「将来世代の負担割合」は40%程度、「現在までの世代の負担割合」は60%程度が標準といわれています。

横浜市の「将来世代の負担割合」は**26.8%**、「いままでの世代の負担割合」は**77.1%**となり、現状では将来世代への負担は過度にはなっていません。

$$\text{〈(将来世代の負担割合)〉} = (\text{負債} / \text{公共資産}) \times 100$$

$$\text{〈(現在までの世代の負担割合)〉} = (\text{純資産} / \text{公共資産}) \times 100$$

(単位: 億円)

項目	21年度	20年度
公共資産合計 A	90,645	90,420
純資産合計 B	69,870	69,873
地方債残高 C	24,306	24,099
現在までの世代の負担比率 (B/A)	77.1%	77.3%
将来世代の負担比率 (C/A)	26.8%	26.7%

21年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は、前年度に比べて減少しました。一方、将来世代による社会資本の負担比率は、前年度に比べ増加しています。

### 【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

平均的な資産老朽化比率は、35%~50%程度といわれています。

横浜市の資産老朽化比率は**40.5%**となり、平均的な水準にあるといえます。

$$\text{〈(資産老朽化比率)〉}$$

$$= (\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})) \times 100$$

昭和 44 年度以降の償却資産取得価額と、減価償却累計額との比率を計算すると、次の表のようになります。

(単位:億円)

	減価償却累計額	償却資産取得価額	比率(%)
生活インフラ・国土保全	13,983	37,977	36.8
教育	5,214	13,838	37.7
福祉	995	1,322	75.3
環境衛生	3,213	5,556	57.8
産業振興	236	488	48.4
消防	642	904	71.0
総務	561	1,286	43.6
合計	24,843	61,371	40.5

行政目的別に見ると、福祉と消防関係の資産老朽化比率が高まっていることがわかります。

### [歳入額対資産比率]

歳入総額(資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加算した額)に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この歳入額対資産比率が高ければ、社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

地方公共団体の平均的な値は、3.0～7.0といわれています。

横浜市の歳入額対資産比率は**6.5**となり、過去に道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れているといえます。

<(歳入額対資産比率)> 総資産／歳入総額

(単位:億円)

項目	21年度	20年度
資産合計 A	99,505	99,754
歳入合計 B	15,357	14,369
歳入額対資産比率 (A/B)	6.5	6.9

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：億円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,162
①生活インフラ・国土保全	63,265	(2) 長期未払金	
②教育	17,549	①物件の購入等	200
③福祉	1,703	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,638	③その他	0
⑤産業振興	634	長期未払金計	200
⑥消防	597	(3) 退職手当引当金	1,705
⑦総務	1,770	(4) 損失補償等引当金	2,908
有形固定資産合計	90,156	固定負債合計	26,975
(2) 売却可能資産	489		
公共資産合計	90,645	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,144
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	5,263	(3) 未払金	182
②投資損失引当金	△ 77	(4) 翌年度支払予定退職手当	221
投資及び出資金計	5,186	(5) 賞与引当金	113
(2) 貸付金	1,503	流動負債合計	2,660
(3) 基金等		負債合計	29,635
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	139	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	1,104	1 公共資産等整備国県補助金等	9,081
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	72,235
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 11,469
基金等計	1,243	4 資産評価差額	23
(4) 長期延滞債権	131	純資産合計	69,870
(5) 回収不能見込額	△ 44		
投資等合計	8,019	負債・純資産合計	99,505
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	149		
②減債基金	409		
③歳計現金	188		
現金預金計	746		
(2) 未収金			
①地方税	88		
②その他	21		
③回収不能見込額	△ 13		
未収金計	95		
流動資産合計	841		
資 産 合 計	99,505		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,528 億円
②教育	214 億円
③福祉	1,686 億円
④環境衛生	259 億円
⑤産業振興	287 億円
⑥消防	0 億円
⑦総務	20 億円
計	7,994 億円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,078 億円
②地方債	2,023 億円
③一般財源等	4,894 億円
計	7,994 億円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	133 億円
②債務保証又は損失補償	48,036 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円
③その他	0 億円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,937億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,163 億円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,529 億円	24,529 億円	
債務負担行為支出予定額	79 億円	0 億円	79 億円
公営事業地方債負担見込額	9,648 億円		9,648 億円
一部事務組合等地方債負担見込額	47 億円		47 億円
退職手当負担見込額	1,925 億円	1,925 億円	
第三セクター等債務負担見込額	2,919 億円	2,919 億円	0 億円
連結実質赤字額	0 億円		0 億円
一部事務組合等実質赤字負担額	15 億円		15 億円
基金等将来負担軽減資産	22,193 億円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	704 億円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,552 億円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,937 億円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,970 億円		

※5 有形固定資産のうち、土地は28,225億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,843億円です。

---

## 参考 貸借対照表 用語解説

### ■有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示。

### ■売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地(処分予定地)や建物など。

### ■投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。

### ■投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額。

### ■長期滞納債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの。

### ■回収不能見込額

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額。

### ■未収金

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

### ■固定負債

返済期日が1年を超える債務など。

### ■長期未払金

複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているものうち、翌々年度以降支払額など。

### ■退職手当引当金

将来発生すると思われる退職手当見込額を負債計上したもの。

### ■損失補償等引当金

将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額。

### ■流動負債

返済期日が今後1年以内の債務など。

### ■未払金

複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているものうち、翌年度支払分など。

## (2) 普通会計行政コスト計算書

(性質別)

(単位:億円)

	21年度		20年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	11,575	100.0%	10,616	100.0%	960
(1)人にかかるコスト	1,985	17.1%	2,028	19.1%	△ 43
(2)物にかかるコスト	2,949	25.5%	2,850	26.9%	99
(3)移転支出的なコスト	6,145	53.1%	5,257	49.5%	888
(4)その他のコスト	496	4.3%	481	4.5%	15
経常収益 B	597	-	611	-	△ 15
純経常行政コスト (A-B)	10,979	-	10,004	-	974
受益者負担比率 (B/A)	5.2%	-	5.8%	-	-

21年度の行政コスト計算書では、**経常行政コスト**が前年度に比べ**960億円増の1兆1,575億円**、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた**経常収益**は前年度に比べ**15億円減の597億円**となり、経常行政コストから経常収益を差し引くことにより市税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額を示した**純経常行政コスト**は前年度より**974億円増の1兆979億円**となりました。

### ア 行政コスト性質別比較

21年度は、人にかかるコスト、物にかかるコストについては、前年度と比較して比率が下がっています。一方移転支出的なコストは比率が上がっています。

これは、保護受給者の増加に伴う生活保護費の増や、障害者自立支援給付費の増、保育所定員の増加による保育所運営費の増といった、社会保障給付の費用が増加していることが要因となっています。

#### 経常費用の項目

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

## イ 行政コスト目的別比較

生活保護費や保育所運営費などの社会保障給付費が増えている影響で、「福祉」の割合が増えています。また、国の経済対策補正に伴う国直轄事業負担金の増などにより、「生活インフラ・国土保全」でも割合が増えています。

(目的別)

(単位:億円)

	21年度		20年度		前年度比
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト	11,575	100.0%	10,616	100.0%	960
生活インフラ・国土保全	2,554	22.1%	2,215	20.9%	338
教育	1,245	10.8%	1,191	11.2%	54
福祉	4,888	42.2%	3,979	37.5%	909
環境衛生	1,025	8.8%	985	9.3%	40
産業振興	268	2.3%	271	2.5%	△ 3
消防	438	3.8%	382	3.6%	56
総務	624	5.4%	895	8.4%	△ 271
議会	31	0.3%	27	0.3%	4
支払利息	432	3.7%	451	4.2%	△ 19
回収不能見込計上額	52	0.4%	30	0.3%	22
その他行政コスト	19	0.2%	189	1.8%	△ 170

## ウ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは約 32 万円、経常収益は約 1 万 6 千円となっています。

市民一人あたり

	21年度
経常行政コスト	319,712円
経常収益	16,477円

## エ 行政コスト計算書を活用した財務分析

### [受益者負担比率]

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。地方公共団体の平均的な値は、2%~8%といわれています。

横浜市の受益者負担比率は**5.2%**となり、平均的な水準にあるといえます。

$$\text{〈(受益者負担比率)〉} = (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$$

## [行政コスト対公共資産比率]

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析することができます。

$$\text{< (行政コスト対公共資産比率) > } = \text{ (経常行政コスト / 公共資産) } \times 100$$

(単位: 億円)

	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト対 公共資産比率(%)
	総額	構成比率(%)	総額	構成比率(%)	
生活インフラ・国土保全	2,554	22.1	63,265	70.2	4.0
教育	1,245	10.8	17,549	19.5	7.1
福祉	4,888	42.2	1,703	1.9	287.0
環境衛生	1,025	8.8	4,638	5.1	22.1
産業振興	268	2.3	634	0.7	42.3
消防	438	3.8	597	0.7	73.3
総務・議会	655	5.7	1,770	1.9	37.0
支払利息	432	3.7	-	-	-
回収不能見込計上額	52	0.4	-	-	-
その他行政コスト	19	0.2	-	-	-
合計	11,575	100.0	90,156	100.0	12.8

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が高くなっています。これは、福祉分野での行政サービスが生活保護費や障害者自立支援給付費といった、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

行政目的ごとの比率はかなりばらつきがあるものの、全体では、10%～30%程度とされています。

横浜市の行政コスト対公共資産比率は**12.8%**となり、公共資産の運用は効率的であるといえます。

行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：億円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	1,705	14.7%	205	246	318	316	31	317	245	27			0
(1)人件費	167	1.4%	16	23	31	31	3	31	32	0			0
(2)退職手当引当金繰入等	113	1.0%	10	16	20	20	2	20	23	2			0
(3)賞与引当金繰入額	1,985	17.1%	231	284	369	367	36	368	300	29			0
小計	1,419	12.3%	248	423	213	256	27	37	205	2			8
2	136	1.2%	90	42	1	2	0	0	0	0			
(1)物件費	1,394	12.0%	832	273	43	176	16	24	30				
(2)維持補修費	2,949	25.5%	1,170	738	256	435	44	61	236	2			8
(3)減価償却費	2,594	22.4%		24	2,519	51							
小計	1,265	10.9%	27	198	706	96	79	9	△ 34	0			184
(1)社会保障給付	1,788	15.4%	836	0	865	76	76	0	119				△ 184
(2)補助金等	497	4.3%	290	1	172	0	32	0	2				0
(3)他会計等への支出額	6,145	53.1%	1,152	222	4,262	223	188	9	88	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	432	3.7%								432			
小計	52	0.5%										52	
(1)支払利息	12	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			12
(2)回収不能見込計上額	496	4.3%	0	0	0	0	0	0	0	0		432	12
(3)その他行政コスト	11,575		2,554	1,245	4,888	1,025	288	438	624	31			52
小計			22.1%	10.8%	42.2%	8.8%	2.3%	3.8%	5.4%	0.3%			0.4%
経常行政コスト													
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	470		114	9	43	66	0	2	11	0	0	0	226	
2 分担金・負担金・寄附金	127		4	2	103	6	0	0	0	0	0	0	4	
経常収益合計	597		118	10	146	72	0	2	11	0	0	0	230	
(b+c)	5.2%		4.6%	0.8%	3.0%	7.0%	0.2%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト	10,979		2,436	1,234	4,742	953	267	436	613	31	432	52	△ 230	

---

## 参考 行政コスト計算書 用語解説

### ■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業等に従事した職員の給与）を加えた額。

### ■退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

### ■賞与引当金繰入額

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4ヶ月分を算定。

### ■物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費。

### ■維持補修費

市が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費。

### ■減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

### ■社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

### ■補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。

### ■他会計等への支出額

他会計への繰出金。

### ■他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。

### ■支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など。

### ■その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト。

### (3) 普通会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	21年度	20年度	差額
期首純資産残高	69,873	68,756	1,117
純経常行政コスト	△ 10,979	△ 10,004	△ 974
財源調達			
一般財源	8,227	8,400	△ 174
地方税	7,163	7,319	△ 156
地方交付税	12	11	1
その他	1,052	1,070	△ 19
国県補助金等受入	2,329	2,488	△ 159
臨時損益	261	95	167
資産評価替えによる変動額	15	4	11
無償受贈資産受入	16	0	16
その他	127	134	△ 7
期末純資産残高	69,870	69,873	△ 3

21年度末の純資産残高は、期首と比べると同様の水準の**6兆9,870億円**となりました。21年度は、純経常行政コスト1兆979億円に対して、地方税等の経常的な収入（一般財源）が8,227億円であり、純経常行政コストに対し必要な財源分に達していないことがわかります。

#### ア 平成20年度純資産変動計算書との比較

20年度の純資産の変動額は1,117億円の増加でしたが、21年度については、純資産の変動はほとんどありませんでした。これは、21年度の純経常行政コストが前年度と比較して974億円増加した一方で、地方税収入等一般財源が174億円減少したことによるものです。

一般財源の内訳を比較すると、地方税が156億円減少しており、景気低迷の影響があらわれています。また、国県補助金等受入の総額は、前年度と比較して159億円減少しています。これは、定額給付金給付事業の終了等により国庫支出金が減少したことによるものです。これらにより、21年度の純資産残高は20年度と同様の水準となりました。

## イ 純資産変動計算書を活用した財務分析

### [行政コスト対税収等比率]

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。平均的な値は、90%～110%程度といわれています。

横浜市の行政コスト対税収等比率は**104%**となり、平均的な水準にあるといえます。

$$\begin{aligned} &< \text{(行政コスト対税収等比率)} > \\ & \text{(純経常行政コスト} \div \text{(一般財源} + \text{補助金等受入))} \times 100 \end{aligned}$$

### 純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,873	9,033	71,604	△ 10,768	4
純経常行政コスト	△ 10,979			△ 10,979	
一般財源					
地方税	7,163			7,163	
地方交付税	12			12	
その他行政コスト充当財源	1,052			1,052	
補助金等受入	2,329	251		2,079	
臨時損益					
公共資産除売却損益	12			12	
投資損失	△ 79			△ 79	
損失補償等引当金戻入	329			329	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			738	△ 738	
公共資産処分による財源増		0	△ 24	37	△ 12
貸付金・出資金等への財源投入			1,830	△ 1,830	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,734	1,734	
減価償却による財源増		△ 203	△ 1,192	1,394	
地方債償還に伴う財源振替			1,014	△ 1,014	
資産評価替えによる変動額	15				15
無償受贈資産受入	16				16
その他	127			127	
期末純資産残高	69,870	9,081	72,235	△ 11,469	23

#### (4) 普通会計資金収支計算書

(単位:億円)

	21年度	20年度	差額
1 経常的収支	2,690	3,690	△ 1,000
経常的支出 A	8,836	8,087	748
経常的収入 B	11,525	11,777	△ 252
2 公共資産整備収支	△ 1,114	△ 1,057	△ 57
公用資産整備支出 C	2,104	2,111	△ 8
公共資産整備収入 D	989	1,055	△ 65
3 投資・財務的収支	△ 2,122	△ 2,058	△ 64
投資・財務的支出 E	4,230	3,436	794
投資・財務的収入 F	2,109	1,379	730
当期収支 I	△ 546	575	△ 1,122
支出合計 A+C+E=G	15,170	13,635	1,535
収入合計 B+D+F=H	14,623	14,210	413
期首資金残高(前年度繰越金) J	734	159	575
期末資金残高 (I+J)	188	734	△ 546

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**2,690 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**1,114 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,122 億円の収支不足**で、両部門の収支不足は**3,236 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**546 億円減少**し、**年度末では 188 億円**となっています。

なお、期首資金残高には、21年度に繰り越した定額給付金支給事務に係る国費も含まれており、それを21年度中に支出しています。

## 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,008
物件費	1,419
社会保障給付	2,594
補助金等	1,265
支払利息	432
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	981
その他支出	136
支出合計	8,836
地方税	7,140
地方交付税	12
国県補助金等	2,049
使用料・手数料	470
分担金・負担金・寄附金	119
諸収入	282
地方債発行額	616
基金取崩額	72
その他収入	766
収入合計	11,525
経常的収支額	2,690

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,402
公共資産整備補助金等支出	541
他会計等への建設費充当財源繰出支出	160
支出合計	2,104
国県補助金等	277
地方債発行額	671
基金取崩額	19
その他収入	22
収入合計	989
公共資産整備収支額	△ 1,114

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20
貸付金	1,945
基金積立額	78
定額運用基金への繰出支出	33
他会計等への公債費充当財源繰出支出	730
地方債償還額	1,425
支出合計	4,230
国県補助金等	3
貸付金回収額	1,575
基金取崩額	368
地方債発行額	110
公共資産等売却収入	49
その他収入	3
収入合計	2,109
投資・財務的収支額	△ 2,122

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 546
期首歳計現金残高	734
期末歳計現金残高	188

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,900億円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6億円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,623 億円
地方債発行額	△	1,398
財政調整基金等取崩額	△	92
支出総額	△	15,170
地方債元利償還額		1,852
財政調整基金等積立額(減債基金含む)		57
基礎的財政収支		△ 126 億円

---

## 参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

### 純資産変動計算書

#### ■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費を加えた額。

#### ■純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金)を控除したもの。

#### ■臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益。

#### ■科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入、地方債の償還、貸付金、出資金等。

#### ■資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減。

#### ■無償受贈資産受入

寄附等により資産を受贈した場合の評価額。

### 資金収支計算書

#### ■経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの。

#### ■公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。

#### ■投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や関連団体への出資金などの経費及び財源。

### 3 全会計財務書類

全会計財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（水道事業・交通事業・国民健康保険事業等 19 会計）を含めた横浜市単体の財務活動を表した書類です。

#### (1) 全会計貸借対照表

(単位：億円)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	全会計合計 (A+B+C+D+E)
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
	A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	E	F
<b>[資産の部]</b>						
<b>1. 公共資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
①生活インフラ・国土保全	63,265	31,891	493	0	△ 6	95,643
②教育	17,549	0	0	0	0	17,549
③福祉	1,703	0	0	130	0	1,834
④環境衛生	4,638	5,462	78	0	0	10,177
⑤産業振興	634	182	96	0	0	912
⑥消防	597	0	0	0	0	597
⑦総務	1,770	0	0	0	0	1,770
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	90,156	37,534	667	130	△ 6	128,482
(2) 無形固定資産	0	328	0	0	△ 1	327
(3) 売却可能資産	489	0	7	0	0	496
公共資産合計	90,645	37,863	674	130	△ 7	129,305
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	5,186	713	1	0	0	5,900
(2) 貸付金	1,503	0	5	0	0	1,508
(3) 基金等	1,243	1	167	95	0	1,505
(4) 長期延滞債権	131	0	0	184	0	316
(5) その他	0	1	0	0	0	1
(6) 回収不能見込額	△ 44	0	△ 0	△ 100	0	△ 145
投資等合計	8,019	715	173	179	0	9,086
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 資金	746	723	20	49	0	1,538
(2) 未収金	108	423	0	120	0	652
(3) 販売用不動産	0	3,523	221	0	△ 1,684	2,060
(4) その他	0	311	0	0	0	311
(5) 回収不能見込額	△ 13	0	△ 0	△ 60	0	△ 73
流動資産合計	841	4,981	241	109	△ 1,684	4,488
4. 繰延勘定	0	21	0	0	0	21
<b>資産合計</b>	<b>99,505</b>	<b>43,580</b>	<b>1,087</b>	<b>419</b>	<b>△ 1,691</b>	<b>142,900</b>
<b>[負債の部]</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
<b>(1) 地方公共団体</b>						
①普通会計地方債	22,162	0	0	0	0	22,162
②公営事業地方債	0	2,344	744	222	16,623	19,933
地方公共団体計	22,162	2,344	744	222	16,623	42,095
<b>(2) 関係団体</b>						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	200	0	0	0	0	200
(4) 引当金	4,612	55	13	44	543	5,266
(うち 退職手当等引当金)	1,705	37	13	44	543	2,341
(うち その他の引当金)	2,908	18	0	0	0	2,926
(5) その他	0	1,016	0	0	0	1,016
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	26,975	3,415	757	265	17,166	48,577
<b>2. 流動負債</b>						
<b>(1) 翌年度償還予定額</b>						
①地方公共団体	2,144	0	33	25	1,813	4,015
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,144	0	33	25	1,813	4,015
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	178	0	178
(3) 未払金	182	474	0	0	0	657
(4) 翌年度支払予定退職手当	221	0	1	4	75	301
(5) 賞与引当金	113	0	1	3	35	152
(6) その他	0	83	0	0	0	83
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,660	557	35	211	1,924	5,387
<b>負債合計</b>	<b>29,635</b>	<b>3,972</b>	<b>792</b>	<b>476</b>	<b>19,090</b>	<b>53,964</b>
<b>[純資産の部]</b>						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,081	9,151	170	18	0	18,420
2. 公共資産等整備一般財源等	72,235	21,554	△ 103	45	△ 18,444	75,287
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 11,469	3,374	226	△ 120	△ 2,337	△ 10,326
5. 資産評価差額	23	5,529	2	0	0	5,555
純資産合計	69,870	39,608	296	△ 57	△ 20,781	88,936
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>99,505</b>	<b>43,580</b>	<b>1,087</b>	<b>419</b>	<b>△ 1,691</b>	<b>142,900</b>
<b>債務負担行為に関する情報</b>						
物件の購入等	133	621	0	0	0	754
損失補償	48,036	0	0	0	0	48,036
利子補給その他	0	0	0	0	0	0

平成 21 年度末の全会計の資産総額は**14 兆 2,900 億円**、負債総額は**5 兆 3,964 億円**、純資産総額は**8 兆 8,936 億円**となっています。また、**資産全体に対する負債の割合**は、**37.8%**となっています。

## ア 普通会計貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、普通会計が**29.8%**であるのに対し、全会計では**37.8%**とその割合が**大きくな**っています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの設備投資が必要となる公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位:億円)

項目	普通会計 A	対資産割合	全会計 B	対資産割合	対普通会計比 B/A
資産合計	99,505	-	142,900	-	1.44
負債合計	29,635	29.8%	53,964	37.8%	1.82
純資産合計	69,870	70.2%	88,936	62.2%	1.27

## イ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの全会計の資産額は約 395 万円、負債額は約 149 万円となっています。

市民一人あたり

項目	普通会計	全会計
資産合計	2,748 千円	3,947 千円
負債合計	819 千円	1,490 千円
純資産合計	1,930 千円	2,456 千円

## ウ 有形固定資産の行政目的別内訳

資産のうちの大部分を占める有形固定資産について行政目的別にみると、下水道事業会計や高速鉄道事業会計などを含む「**生活インフラ・国土保全**」の割合が、**74.4%**と大部分を占めています。次に「**教育**」の**13.7%**、水道事業会計や病院事業会計などを含む「**環境衛生**」の**7.9%**となっています。

(単位:億円)

内訳	平成21年度	構成比
生活インフラ・国土保全	95,643	74.4%
教育	17,549	13.7%
福祉	1,834	1.4%
環境衛生	10,177	7.9%
産業振興	912	0.7%
消防	597	0.5%
総務	1,770	1.4%
合計	128,482	100.0%

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	95,643	①普通会計地方債	22,162
②教育	17,549	②公営事業地方債	19,933
③福祉	1,834	地方債計	42,095
④環境衛生	10,177	(2) 長期未払金	200
⑤産業振興	912	(3) 引当金	5,266
⑥消防	597	(うち退職手当等引当金)	2,341
⑦総務	1,770	(うちその他の引当金)	2,926
⑧収益事業	0	(4) その他	1,016
⑨その他	0	固定負債合計	48,577
有形固定資産合計	128,482		
(2) 無形固定資産	327	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	496	(1) 翌年度償還予定地方債	4,015
公共資産合計	129,305	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	178
		(3) 未払金	657
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	301
(1) 投資及び出資金	5,900	(5) 賞与引当金	152
(2) 貸付金	1,508	(6) その他	83
(3) 基金等	1,505	流動負債合計	5,387
(4) 長期延滞債権	316		
(5) その他	1	負債合計	53,964
(6) 回収不能見込額	△ 145		
投資等合計	9,086	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	18,420
(1) 資金	1,538	2 公共資産等整備一般財源等	75,287
(2) 未収金	652	3 その他一般財源等	△ 10,326
(3) 販売用不動産	2,060	4 資産評価差額	5,555
(4) その他	311	純資産合計	88,936
(5) 回収不能見込額	△ 73		
流動資産合計	4,488		
4 繰延勘定	21		
資産合計	142,900	負債及び純資産合計	142,900

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	754 億円
②債務保証又は損失補償	48,036 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円
③その他	0 億円

## (2) 全会計行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体					全会計合計 (A+B+C+D+E)
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	E	F	
経常行政コスト						
人件費	1,705	470	11	40	0	2,226
退職手当等引当金繰入等	167	23	△ 0	0	0	190
賞与引当金繰入額	113	35	1	3	0	152
物件費	1,419	599	37	125	0	2,180
維持補修費	136	120	6	0	0	262
減価償却費	1,394	943	42	8	0	2,387
社会保障給付	2,594	0	0	3,592	0	6,186
補助金等	1,265	13	0	1,182	0	2,460
他会計等への支出額	1,788	0	0	3	△ 1,792	0
他団体への公共資産整備補助金等	497	0	0	0	0	497
支払利息	432	516	11	6	0	965
回収不能見込計上額	52	1	0	52	0	106
その他行政コスト	12	93	0	133	0	238
経常行政コスト合計	11,575	2,814	108	5,145	△ 1,792	17,850
経常収益						
使用料・手数料	470	0	0	0	0	470
分担金・負担金・寄附金	127	43	0	1,583	△ 171	1,581
保険料	0	0	0	1,527	0	1,527
事業収益	0	2,134	62	0	0	2,196
その他特定行政サービス収入	0	86	53	16	0	155
他会計補助金等	0	825	84	634	△ 1,543	0
経常収益合計	597	3,089	199	3,760	△ 1,715	5,930
(差引) 純経常行政コスト	10,979	△ 275	△ 92	1,385	△ 77	11,920

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体					全会計合計 (A+B+C+D+E)
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	
		法適用会計	法非適用会計	その他会計		
A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	E	F	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	2,554	1,335	35	0	△ 908	3,016
教育	1,245	0	0	0	0	1,245
福祉	4,888	0	0	5,084	△ 802	9,170
環境衛生	1,025	942	26	0	△ 44	1,948
産業振興	268	19	36	0	△ 38	285
消防	438	0	0	0	0	438
総務	624	0	0	3	0	627
議会	31	0	0	0	0	31
支払利息	432	516	11	6	0	965
回収不能見込計上額	52	1	0	52	0	106
その他	19	0	0	0	0	19
経常行政コスト合計	11,575	2,814	108	5,145	△ 1,792	17,850
経常収益						
使用料・手数料	470	0	0	0	0	470
分担金・負担金・寄附金	127	43	0	1,583	△ 171	1,581
保険料	0	0	0	1,527	0	1,527
事業収益	0	2,134	62	0	0	2,196
その他特定行政サービス収入	0	86	53	16	0	155
他会計補助金等	0	825	84	634	△ 1,543	0
経常収益合計	597	3,089	199	3,760	△ 1,715	5,930
(差引) 純経常行政コスト	10,979	△ 275	△ 92	1,385	△ 77	11,920

平成 21 年度の全会計行政コスト計算書における経常行政コストは、**1 兆 7,850 億円**、  
経常収益は、**5,930 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 1,920 億円**となっています。

会計別にみると、下水道事業、水道事業などの公営企業会計で経常収益が経常行政コストより多いのに対して、国民健康保険事業や介護保険事業などの「その他の特別会計」では、高齢化社会を反映して経常行政コストが経常収益より多くなっています。

## ア 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、普通会計と同様に社会保障給付費が多いことから「移転支出的なコスト」が全体の 51.2%を占めています。

次に、「物にかかるコスト」が 27.1%、「人にかかるコスト」が 14.4%を占めています。

(単位:億円)

項目	平成21年度	構成比
人にかかるコスト	2,568	14.4%
物にかかるコスト	4,830	27.1%
移転支出的なコスト	9,144	51.2%
その他のコスト	1,309	7.3%
経常行政コスト	17,850	100.0%
経常収益	5,930	-

## イ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが一番多く、全体の 51.4%を占めています。

次に、「生活インフラ・国土保全」が 16.9%、「環境衛生」が 10.9%となっています。

(単位:億円)

上位5項目	平成21年度	構成比
福祉	9,170	51.4%
生活インフラ・国土保全	3,016	16.9%
環境衛生	1,948	10.9%
教育	1,245	7.0%
総務	627	3.5%

## ウ 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計行政コスト計算書と比較すると、全会計の経常行政コストは 1.54 倍となっています。一方、経常収益は 9.93 倍となっていますが、これは下水道事業会計や水道事業会計などの公営企業会計において、事業収益などの経常収益が多いためです。

(単位:億円)

項目	普通会計(A)	構成比	全会計(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	1,985	17.1%	2,568	14.4%	1.29倍
物にかかるコスト	2,949	25.5%	4,830	27.1%	1.64倍
移転支出的なコスト	6,145	53.1%	9,144	51.2%	1.49倍
その他のコスト	496	4.3%	1,309	7.3%	2.64倍
経常行政コスト	11,575	100.0%	17,850	100.0%	1.54倍
経常収益	597		5,930		9.93倍

---

## エ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの全会計での経常行政コストは約 49 万円、経常収益は約 16 万円となっています。

市民一人あたり		
項目	普通会計	全会計
人にかかるコスト	54,826円	70,917円
物にかかるコスト	81,459円	133,401円
移転支出的なコスト	169,721円	252,546円
その他のコスト	13,706円	36,161円
経常行政コスト	319,712円	493,025円
経常収益	16,477円	163,787円

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他
(1)人件費	2,226	12.5%	458	246	358	536	40	317	245	27			0
(2)退職手当等引当金繰入等	190	1.1%	12	23	31	57	3	31	32	0			0
(3)費与引当金繰入額	152	0.9%	28	16	23	39	2	20	23	2			0
小計	2,568	14.4%	497	284	412	632	46	368	300	29			0
(1)物件費	2,180	12.2%	465	423	338	662	41	37	205	2			8
(2)維持補修費	262	1.5%	163	42	1	55	1	0	0	0			
(3)減価償却費	2,387	13.4%	1,585	273	50	386	39	24	30	0			
小計	4,830	27.1%	2,213	738	389	1,103	81	61	236	2			8
(1)社会保険給付	6,186	34.7%		24	6,111	51							
(2)補助金等	2,460	13.8%	31	198	1,888	96	88	9	△ 34	0			184
(3)会計等への支出額	0	0.0%	△ 72	0	63	32	38	0	123	0			△ 184
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	497	2.8%	290	1	172	0	32	0	2	0			0
小計	9,144	51.2%	248	222	8,234	179	159	9	91	0			0
(1)支払利息	965	5.4%								965			
(2)回収不能戻上計上額	106	0.6%									106		
(3)その他行政コスト	238	1.3%	58	0	133	35	0	0	0	0			12
小計	1,309	7.3%	58	0	133	35	0	0	0	0			12
経常行政コスト a	17,850		3,016	1,245	9,170	1,948	285	438	627	31	965	106	19
(構成比率)			16.9%	7.0%	51.4%	10.9%	1.6%	2.5%	3.5%	0.2%	5.4%	0.6%	0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料	470		114	9	43	66	0	2	11	0	0	0	226
2 分担金・負担金・寄附金	1,581		5	2	1,518	45	0	0	0	0	0	0	4
3 保険	1,527				1,527								
4 事業収益	2,196		1,231	0	0	919	46	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	155		92	0	16	42	5	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		△ 8	0	0	30	△ 22	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	5,930		1,434	10	3,104	1,102	30	2	11	0	0	0	230
b/a	33.2%		47.5%	0.8%	33.9%	56.6%	10.4%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.6%	33.6%
(差引)経常行政コスト a-b	11,920		1,582	1,234	6,065	846	256	436	616	31	965	106	△ 230

一般財源  
振替額

### (3) 全会計純資産変動計算書

(単位:億円)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計合計 (A+B+C+D+E) F
		法適用会計 B	法非適用会計 C	その他会計 D		
期首純資産残高①	69,873	18,298	89	△ 39	15	88,236
経常行政コスト	△ 10,979	275	92	△ 1,385	77	△ 11,920
一般財源	8,226	0	0	0	△ 3	8,223
補助金等受入	2,329	180	1	1,367	0	3,877
臨時損益	261	△ 6	△ 0	0	2	257
出資の受入・新規設立	0	90	0	0	△ 90	0
資産評価替えによる変動額	15	△ 41	2	0	0	△ 24
無償受贈資産受入	16	36	0	0	0	52
その他	127	2	112	0	△ 6	235
期末純資産残高②	69,870	18,834	296	△ 57	△ 6	88,936
(②-①の差額)	△ 3	535	207	△ 18	△ 21	700

平成 21 年度末の純資産残高は期首と比べて、**700 億円増加**しています。経常行政コストが 1 兆 1,920 億円あるものの、一般財源(8,223 億円)、補助金等受入(3,877 億円)などによる増により、期末純資産残高は**8 兆 8,936 億円**となっています。

#### ア 普通会計純資産変動計算書との比較

平成 21 年度の普通会計期末純資産残高よりも**1 兆 9,066 億円多くな**っています。内訳としては、下水道事業や水道事業などの公営企業会計で**1 兆 9,130 億円の増**、国民健康保険事業などのその他の特別会計で**57 億円の減**となっています。

(単位:億円)

	普通A	全会計B	差額(B-A)
期首純資産残高	69,873	88,236	18,363
純経常行政コスト	△ 10,979	△ 11,920	△ 941
財源調達			
一般財源			
地方税	7,163	7,163	△ 0
地方交付税	12	12	0
その他行政コスト充当財源	1,052	1,048	△ 4
国県補助金等受入	2,329	3,877	1,548
臨時損益	261	257	△ 4
資産評価替えによる変動額	15	△ 24	△ 39
無償受贈資産受入	16	52	36
その他	127	235	108
期末純資産残高	69,870	88,936	19,066

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,236	18,209	71,959	0	△ 9,742	7,810
純経常行政コスト	△ 11,920				△ 11,920	
一般財源						
地方税	7,163				7,163	
地方交付税	12				12	
その他行政コスト充当財源	1,048				1,048	
補助金等受入	3,877	430			3,447	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	7				7	
投資損失	△ 79				△ 79	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	329				329	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			739		△ 739	
公共資産処分による財源増		0	△ 24		37	△ 12
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,839		△ 1,839	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,744		1,744	0
減価償却による財源増		△ 207	△ 1,208		1,415	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,028		△ 1,028	
資産評価替えによる変動額	△ 24					△ 24
無償受贈資産受入	52					52
その他	235	△ 4	112	0	128	△ 1
期末純資産残高	88,936	18,428	72,701	0	△ 10,018	7,825

#### (4) 全会計資金収支計算書

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**2,968 億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**1,363 億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,545 億円の収支不足**で、両部門の収支不足は**3,908 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**904 億円減少**し、**年度末では 1,538 億円**となっています。

#### ア 普通会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 2,968 億円となり、普通会計と比較してみると**341 億円増加**しています。

一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の差引は、それぞれ**249 億円の減**、**453 億円の減**となっています。

当年度増減額でみると、**324 億円の減**となっています。

(単位: 億円)

	普通会計A	全会計B	差引(B-A)
経常的支出	8,836	15,235	6,399
経常的収入	11,462	18,203	6,741
収支	2,626	2,968	341
公共資産整備支出	2,104	3,060	956
公共資産整備収入	989	1,697	707
収支	△ 1,114	△ 1,363	△ 249
投資・財務的支出	4,173	5,597	1,424
投資・財務的収入	2,080	3,051	971
収支	△ 2,093	△ 2,545	△ 453
当年度増減額	△ 580	△ 904	△ 324
期首資金残高	1,326	2,442	1,116
期末資金残高	746	1,538	792

※ここでの普通会計資金収支計算書は、資金の範囲を連結対象会計と合うよう変更して作成したものです。

#### 地方公共団体全体の資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日  
至 平成21年3月31日)

(単位: 億円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,648
物件費	2,488
社会保障給付	6,186
補助金等	2,460
支払利息	965
その他支出	488
支出合計	15,235
地方税	7,140
地方交付税	12
国県補助金等	3,417
使用料・手数料	470
分担金・負担金・寄附金	1,571
保険料	1,473
事業収入	2,201
諸収入	383
地方債発行額	617
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	35
その他収入	883
収入合計	18,203
経常的収支額	2,968

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,518
公共資産整備補助金等支出	541
その他支出	0
支出合計	3,060
国県補助金等	465
地方債発行額	1,178
長期借入金借入額	0
基金取崩額	19
その他収入	35
収入合計	1,697
公共資産整備収支額	△ 1,363

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	28
貸付金	1,954
基金積立額	128
定額運用基金への繰出支出	33
地方債償還額	3,454
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	5,597
国県補助金等	3
貸付金回収額	1,584
基金取崩額	340
地方債発行額	1,034
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	49
収益事業純収入	0
その他収入	41
収入合計	3,051
投資・財務的収支額	△ 2,545

翌年度繰上充用金増減額	37
当年度資金増減額	△ 904
期首資金残高	2,442
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,538

## 4 連結財務書類

連結財務書類は、全会計財務書類に関連団体(4ページ参照)を加えた財務書類です。

平成21年4月の「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」等に基づき作成しています。そのため、本表における連結財務4表については、関連団体が作成・公表している財務諸表から組替を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体については、普通会計と同様のルールに従い、新たに作成しています。

※この連結財務4表では、横浜市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、1つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が横浜市に帰属するものではありません。

### (1) 連結貸借対照表

#### (資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)		
	F	G	H	I	J	K	L
<b>[資産の部]</b>							
<b>1. 公共資産</b>							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	95,643	0	0	1,912	3,571	0	101,125
②教育	17,549	0	300	0	25	0	17,874
③福祉	1,834	0	0	11	12	0	1,856
④環境衛生	10,177	1,464	0	5	0	0	11,646
⑤産業振興	912	0	0	78	596	0	1,586
⑥消防	597	0	0	0	0	0	597
⑦総務	1,770	0	0	0	11	0	1,781
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	1	94	0	96
有形固定資産計	128,482	1,464	300	2,007	4,309	0	136,562
(2) 無形固定資産	327	1,223	10	0	1,216	0	2,775
(3) 売却可能資産	496	0	0	4	4	0	503
公共資産合計	129,305	2,686	310	2,011	5,529	0	139,840
<b>2. 投資等</b>							
(1) 投資及び出資金	5,900	2	1	15	489	△ 1,617	4,790
(2) 貸付金	1,508	0	3	0	1,679	△ 1,350	1,841
(3) 基金等	1,505	28	0	0	475	0	2,008
(4) 長期延滞債権	316	0	0	0	101	0	416
(5) その他	1	0	0	11	5,630	0	5,642
(6) 回収不能見込額	△ 145	0	△ 0	△ 0	△ 15	0	△ 160
投資等合計	9,086	29	4	26	8,360	△ 2,967	14,538
<b>3. 流動資産</b>							
(1) 資金	1,538	96	56	50	614	0	2,354
(2) 未収金	652	18	74	0	48	0	792
(3) 販売用不動産	2,060	0	0	27	0	0	2,087
(4) その他	311	1	24	20	132	0	489
(5) 回収不能見込額	△ 73	0	△ 2	△ 0	△ 1	△ 0	△ 76
流動資産合計	4,488	115	152	97	794	△ 0	5,646
<b>4. 繰延勘定</b>							
繰延勘定	21	0	0	0	12	0	34
<b>資産合計</b>	<b>142,900</b>	<b>2,831</b>	<b>466</b>	<b>2,134</b>	<b>14,694</b>	<b>△ 2,967</b>	<b>160,058</b>

## (負債、純資産の部)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合 広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
	(合計) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
<b>[負債の部]</b>							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	22,162	0	0	0	0	0	22,162
②公営事業地方債	19,933	0	0	0	0	0	19,933
地方公共団体計	42,095	0	0	0	0	0	42,095
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	937	0	0	0	△ 700	237
②地方三公社長期借入金	0	0	0	1,314	0	0	1,314
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	3,459	△ 1,151	2,308
関係団体計	0	937	0	1,314	3,459	△ 1,851	3,859
(3) 長期未払金	200	0	0	0	1,079	0	1,279
(4) 引当金	5,266	8	0	26	506	△ 2,908	2,899
（うち退職手当等引当金）	2,341	3	0	11	93	0	2,448
（うちその他の引当金）	2,926	5	0	15	412	△ 2,908	451
(5) その他	1,016	0	100	27	5,919	0	7,061
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	48,577	945	100	1,367	10,962	△ 4,759	57,193
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体							
①地方公共団体	4,015	0	0	0	0	0	4,015
②関係団体							
翌年度償還予定額計	4,015	81	0	558	975	0	5,629
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	178	13	0	4	49	0	244
(3) 未払金	657	21	0	0	159	0	836
(4) 翌年度支払予定退職手当	301	0	0	1	3	0	305
(5) 賞与引当金	152	0	0	1	6	0	159
(6) その他	83	0	92	45	256	0	476
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,387	115	92	608	1,447	0	7,649
負債合計	53,964	1,060	192	1,976	12,409	△ 4,759	64,842
<b>[純資産の部]</b>							
1. 公共資産等整備国庫補助金等							
1. 公共資産等整備国庫補助金等	18,420	0	0	0	0	0	18,420
2. 公共資産等整備一般財源等							
2. 公共資産等整備一般財源等	75,287	0	0	0	0	0	75,287
3. 他団体及び民間出資分							
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等							
4. その他一般財源等	△ 10,326	1,770	274	173	2,285	1,792	△ 4,031
5. 資産評価差額							
5. 資産評価差額	5,555	0	0	△ 15	0	0	5,540
純資産合計	88,936	1,770	274	158	2,285	1,792	95,216
負債及び純資産合計	142,900	2,831	466	2,134	14,694	△ 2,967	160,058
債務負担行為に関する情報							
物件の購入等	754	0	0	0	0	0	754
損失補償	48,036	0	0	0	0	△ 1,916	46,120
利子補給その他	0	0	0	0	0	0	0

平成 21 年度末の資産総額は16 兆 58 億円、負債総額は6 兆 4,842 億円、純資産総額は9 兆 5,216 億円となっています。

また、資産全体に対する負債の割合は、40.5%となっています。

## ア 全会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と比較してみると、**資産全体に対する負債の割合**は、全会計が**37.8%**であるのに対し、横浜市全体では**40.5%**とその割合が**高く**なっています。これは、関連団体において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位:億円)

項目	全会計 A	対資産割合	連結 B	対資産割合	対全会計比 B/A
資産合計	142,900	-	160,058	-	1.12 倍
負債合計	53,964	37.8%	64,842	40.5%	1.20 倍
純資産合計	88,936	62.2%	95,216	59.5%	1.07 倍

## イ 市民一人あたりの資産、負債

市民一人あたりの横浜市全体の資産額は約 442 万円、負債額は約 179 万円となっています。

市民一人あたり

項目	全会計	連結
資産合計	3,947 千円	4,421 千円
負債合計	1,490 千円	1,791 千円
純資産合計	2,456 千円	2,630 千円

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
101,125	22,162
②教育	②公営事業地方債
17,874	19,933
③福祉	地方公共団体計
1,856	42,095
④環境衛生	(2) 関係団体
11,646	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	237
1,586	②地方三公社長期借入金
⑥消防	1,314
597	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	2,308
1,781	関係団体計
⑧収益事業	3,859
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,279
96	(4) 引当金
有形固定資産合計	2,899
136,562	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,448
2,775	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	451
503	(5) その他
公共資産合計	7,061
139,840	固定負債合計
2 投資等	57,193
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
4,790	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,841	4,015
(3) 基金等	②関係団体
2,008	1,614
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
416	5,629
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
5,642	244
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 160	836
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
14,538	305
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	159
2,354	(6) その他
(2) 未収金	476
792	流動負債合計
(3) 販売用不動産	7,649
2,087	<b>負 債 合 計</b>
(4) その他	64,842
489	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 76	18,420
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
5,646	75,287
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
34	0
<b>資 産 合 計</b>	4 その他一般財源等
160,058	△ 4,031
	5 資産評価差額
	5,540
	純資産合計
	95,216
	<b>負債及び純資産合計</b>
	160,058

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	754 億円
②債務保証又は損失補償	46,120 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円)
③その他	0 億円

## (2) 連結行政コスト計算書

(性質別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	(合計) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
経常行政コスト							
人件費	2,226	15	256	10	250	0	2,757
退職手当等引当金繰入等	190	1	5	0	14	0	210
賞与引当金繰入額	152	0	0	1	5	0	158
物件費	2,180	83	252	8	662	△ 347	2,839
維持補修費	262	20	7	2	29	0	321
減価償却費	2,387	72	27	3	212	0	2,701
社会保障給付	6,186	2,323	0	0	0	0	8,509
補助金等	2,460	20	0	2	62	△ 657	1,886
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	497	0	0	0	0	0	497
支払利息	965	37	0	7	44	△ 0	1,053
回収不能見込計上額	106	0	0	0	2	0	108
その他行政コスト	238	26	0	296	441	△ 5	996
経常行政コスト合計	17,850	2,597	548	329	1,721	△ 1,010	22,035
経常収益							
使用料・手数料	470	0	0	0	5	△ 0	475
分担金・負担金・寄附金	1,581	1,221	14	0	33	△ 0	2,849
保険料	1,527	303	0	0	0	△ 303	1,527
事業収益	2,196	225	426	344	1,360	△ 342	4,209
その他特定行政サービス収入	155	3	125	9	168	△ 364	97
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	5,930	1,753	565	353	1,566	△ 1,010	9,157
(差引) 純経常行政コスト	11,920	844	△ 17	△ 24	154	0	12,878

(目的別)

(単位：億円)

	地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第三セクター等	(相殺消去等)	連結合計 (F+G+H+I+J+K)
	(合計) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I	(合計) J		
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	3,016	0	0	183	577	△ 237	3,539
教育	1,245	0	548	41	184	△ 135	1,882
福祉	9,170	2,367	0	73	319	△ 434	11,495
環境衛生	1,948	134	0	0	32	△ 30	2,084
産業振興	285	59	0	14	448	△ 70	737
消防	438	0	0	0	0	0	438
総務	627	1	0	2	115	△ 103	642
議会	31	0	0	0	0	0	31
支払利息	965	37	0	7	44	△ 0	1,053
回収不能見込計上額	106	0	0	0	2	0	108
その他	19	0	0	8	0	0	27
経常行政コスト合計	17,850	2,597	548	329	1,721	△ 1,010	22,035
経常収益							
使用料・手数料	470	0	0	0	5	△ 0	475
分担金・負担金・寄附金	1,581	1,221	14	0	33	△ 0	2,849
保険料	1,527	303	0	0	0	△ 303	1,527
事業収益	2,196	225	426	344	1,360	△ 342	4,209
その他特定行政サービス収入	155	3	125	9	168	△ 364	97
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	5,930	1,753	565	353	1,566	△ 1,010	9,157
(差引) 純経常行政コスト	11,920	844	△ 17	△ 24	154	0	12,878

平成 21 年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは、**2 兆 2,035 億円**、  
経常収益は、**9,157 億円**、差引純経常行政コストは、**1 兆 2,878 億円**となっています。

#### ア 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみてみると、全会計と同様に「**移転支出的なコスト**」がもっとも大きく、全体の**49.4%**を占めています。次に、「**物にかかるコスト**」が**26.6%**を占めています。

(単位:億円)

項目	平成21年度	構成比
人にかかるコスト	3,125	14.2%
物にかかるコスト	5,861	26.6%
移転支出的なコスト	10,892	49.4%
その他のコスト	2,156	9.8%
経常行政コスト	22,035	100.0%
経常収益	9,157	-

#### イ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみてみると「**福祉**」に関するコストが一番多く、全体の**52.2%**を占めています。次に、「**生活インフラ・国土保全**」が**16.1%**、「**環境衛生**」が**9.5%**となっています。

(単位:億円)

上位5項目	平成21年度	構成比
福祉	11,495	52.2%
生活インフラ・国土保全	3,539	16.1%
環境衛生	2,084	9.5%
教育	1,882	8.5%
産業振興	737	3.3%

#### ウ 全会計行政コスト計算書との比較

(単位:億円)

項目	全会計(A)	構成比	連結(B)	構成比	B/A
人にかかるコスト	2,568	14.4%	3,125	14.2%	1.22
物にかかるコスト	4,830	27.1%	5,861	26.6%	1.21
移転支出的なコスト	9,144	51.2%	10,892	49.4%	1.19
その他のコスト	1,309	7.3%	2,156	9.8%	1.65
経常行政コスト	17,850	100.0%	22,035	100.0%	1.23
経常収益	5,930	-	9,157	-	1.54

全会計行政コスト計算書と比較すると、連結全体の**経常行政コストは 1.23 倍**、**経常収益は 1.54 倍**となっています。

#### エ 市民一人あたりの経常行政コスト、経常収益

市民一人あたりの経常行政コストは**約 61 万円**、経常収益は**約 25 万円**となっています。

市民一人あたり

項目	全会計	連結
人にかかるコスト	70,917 円	86,323 円
物にかかるコスト	133,401 円	161,869 円
移転支出的なコスト	252,546 円	300,850 円
その他のコスト	36,161 円	59,560 円
経常行政コスト	493,025 円	608,601 円
経常収益	163,787 円	252,913 円

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:億円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上計上額	その他
(1)人件費	2,757	12.5%	530	510	439	561	95	317	277	27			2
(2)退職手当等引当金繰入等	210	1.0%	15	28	36	59	6	31	35	0			0
(3)賞与引当金繰入額	158	0.7%	30	16	24	39	3	20	25	2			0
1 小計	3,125	14.2%	575	554	499	659	104	368	337	29			2
(1)物件費	2,839	12.9%	479	757	332	683	312	37	229	2			8
(2)維持補修費	321	1.5%	183	50	18	61	6	0	3	0			
(3)減価償却費	2,701	12.3%	1,717	300	51	458	119	24	31	0			
小計	5,861	26.6%	2,378	1,107	401	1,203	438	61	263	2			8
(1)社会保険給付	8,509	38.6%		24	8,434	51							
(2)補助金等	1,886	8.6%	△ 9	72	1,566	104	44	9	△ 84	0			184
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 72	0	63	32	38	0	123	0			△ 184
(4)他団体への公営資産借付補助金等	497	2.3%	290	1	172	0	32	0	2	0			0
小計	10,892	49.4%	208	97	10,236	187	114	9	41	0			0
(1)支払利息	1,053	4.8%									1,053		
(2)回収不能戻上計上額	108	0.5%										108	
(3)その他行政コスト	996	4.5%	378	125	359	36	81	0	0	0			17
小計	2,156	9.8%	378	125	359	36	81	0	0	0	1,053	108	17
経常行政コスト a	22,035		3,539	1,882	11,495	2,084	737	438	642	31	1,053	108	27
(構成比率)			16.1%	8.5%	52.2%	9.5%	3.3%	2.0%	2.9%	0.1%	4.8%	0.5%	0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料	475		114	9	43	66	5	2	11	0	0		0	226
2 分担金・負担金・寄附金	2,849		21	16	2,738	46	13	0	3	0	0		6	5
3 戻戻	1,527				1,527									
4 事業収益	4,209		1,922	555	122	1,088	462	0	50	0	0		11	
5 その他特定行政サービス収入	97		105	2	△ 47	44	27	0	△ 37	0	0		3	0
6 他会計補助金等	0		△ 8	0	0	30	△ 22	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	9,157		2,153	582	4,383	1,274	486	2	26	0	0		20	231
b/a	41.6%		60.8%	30.9%	38.1%	61.1%	65.9%	0.5%	4.1%	0.0%	4.8%		72.7%	
(差引) 経常行政コスト a-b	12,878		1,386	1,300	7,111	810	251	436	615	31	1,053	108	7	△ 231

一般財源  
振替組

### (3) 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	全会計 F	一部事務組合 広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第三セクター等 J	(相殺消去等) K	連結合計 (F+G+H+I+J+K) L
期首純資産残高①	88,236	1,722	258	149	2,264	3,236	95,864
経常行政コスト	△ 11,920	△ 844	17	24	△ 154	0	△ 12,878
一般財源	8,223	4	0	0	0	0	8,227
補助金等受入	3,877	874	116	0	64	0	4,932
臨時損益	257	0	0	△ 0	△ 1	△ 329	△ 73
出資の受入・新規設立	0	8	0	0	3	0	11
資産評価替えによる変動額	△ 24	0	0	0	0	0	△ 24
無償受贈資産受入	52	0	3	△ 15	0	0	40
その他	235	7	△ 119	0	110	△ 1,116	△ 882
期末純資産残高②	88,936	1,770	274	158	2,285	1,792	95,216
(②-①の差額)	700	49	17	9	22	△ 1,444	△ 648

平成 21 年度末の純資産残高は、期首と比べて**648 億円減少**しています。一般財源(8,227 億円)、補助金等受入(4,932 億円)などによる増がありましたが、経常行政コストによる減(1 兆 2,878 億円)により、期末純資産残高は**9 兆 5,216 億円**となっています。

#### ア 全会計純資産変動計算書との比較

平成 21 年度の連結の期末純資産残高は、全会計期末純資産残高よりも**6,280 億円**増加しています。

一部事務組合・広域連合で**1,770 億円**の増、その他の関連団体で**2,717 億円**の増となっています。

(単位:億円)

	全会計A	連結B	差額(B-A)
期首純資産残高	88,236	95,864	7,628
純経常行政コスト	△ 11,920	△ 12,878	△ 958
財源調達			
一般財源			
地方税	7,163	7,163	0
地方交付税	12	12	0
その他行政コスト充当財源	1,048	1,052	4
国県補助金等受入	3,877	4,932	1,055
臨時損益	257	△ 73	△ 330
出資の受入・新規設立	0	11	11
資産評価替えによる変動額	△ 24	△ 24	0
無償受贈資産受入	52	40	△ 12
その他	235	△ 882	△ 1,118
期末純資産残高	88,936	95,216	6,280

## 連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計
期首純資産残高	95,864
純経常行政コスト	△ 12,878
一般財源	
地方税	7,163
地方交付税	12
その他行政コスト充当財源	1,052
補助金等受入	4,932
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 0
公共資産除売却損益	8
投資損失	△ 80
収益事業純損失	△ 0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	11
資産評価替えによる変動額	△ 24
無償受贈資産受入	40
その他	△ 882
期末純資産残高	95,216

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:億円)

「経常的収支」では、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で、**3,566 億円**の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**1,374 億円**の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**3,064 億円**の収支不足で、両部門の収支不足は**4,438 億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**821 億円**減少し、**21 年度末では 2,354 億円**となっています。

ア 全会計資金収支計算書との比較

経常的収支の部の収支は 3,566 億円となり、全会計と比較してみると**599 億円増加**しています。

一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の差引は、それぞれ**10 億円の減**、**519 億円の減**となっています。

当年度増減額でみると、84 億円増加し、期末資金の全会計との比較では**817 億円の増**となっています。

(単位:億円)

	全会計A	連結B	差引(B-A)
経常的支出	15,235	20,266	5,031
経常的収入	18,203	23,832	5,630
収支	2,968	3,566	599
公共資産整備支出	3,060	3,135	75
公共資産整備収入	1,697	1,761	64
収支	△ 1,363	△ 1,374	△ 10
投資・財務的支出	5,597	5,465	△ 132
投資・財務的収入	3,051	2,401	△ 651
収支	△ 2,545	△ 3,064	△ 519
当年度増減額	△ 904	△ 821	84
期首資金残高	2,442	3,175	733
期末資金残高	1,538	2,354	817

1 経常的収支の部		
人件費		3,199
物件費		3,096
社会保障給付		8,510
補助金等		1,885
支払利息		1,053
その他支出		2,524
支出合計		20,266
地方税		7,140
地方交付税		12
国県補助金等		4,305
使用料・手数料		475
分担金・負担金・寄附金		2,824
保険料		1,473
事業収入		4,325
諸収入		394
地方債発行額		617
長期借入金借入額		655
短期借入金増加額		0
基金取崩額		37
その他収入		1,574
収入合計		23,832
経常的収支額		3,566

2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		2,518
公共資産整備補助金等支出		541
地方独立行政法人公共資産整備支出		31
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		16
地方三公社公共資産整備支出		4
第三セクター等公共資産整備支出		25
その他支出		0
支出合計		3,135
国県補助金等		465
地方債発行額		1,183
長期借入金借入額		53
基金取崩額		23
その他収入		37
収入合計		1,761
公共資産整備収支額		△ 1,374

3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		140
貸付金		64
基金積立額		266
定額運用基金への繰出支出		33
地方債償還額		3,606
長期借入金返済額		908
短期借入金減少額		357
長期未払金支払支出		0
収益事業純支出		1
その他支出		91
支出合計		5,465
国県補助金等		7
貸付金回収額		71
基金取崩額		451
地方債発行額		1,107
長期借入金借入額		474
公共資産等売却収入		111
収益事業純収入		0
その他収入		179
収入合計		2,401
投資・財務的収支額		△ 3,064

翌年度繰上充用金増減額	51
当年度資金増減額	△ 821
期首資金残高	3,175
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,354

---

## **注記事項**

### **(1) 売却可能資産の範囲と算定方法**

売却可能資産の範囲は以下のとおりです。

- ア) 普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない土地、建物
- イ) 先行取得資金保有土地のうち事業用地以外の代替地
- ウ) 過去の執行会議等において「処分(売却)の方針決定」がなされた土地、建物
- エ) 5年以内に用途廃止が予定されている土地、建物

また、売却可能資産の算定方法は、土地については路線価に基づく評価額を採用し、建物については再調達価額から減価償却累計額を控除することにより算定しています。

### **(2) 投資損失引当金の計上方法**

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

### **(3) 回収不能見込額の計上方法**

100万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権全体又は同種・同様の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去5年間の回収不能実績により回収不能見込額を算定しています。

### **(4) 退職手当引当金の計上方法**

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額)。

### **(5) 数値の端数処理について**

表示単位未満の値は「0」と表記しています。また、その値がマイナスである場合は「△0」と表記しています。

## 第Ⅱ部 事業別・施設別行政コスト計算書

### 1 事業別・施設別行政コスト計算書

これまで見てきた普通会計などの「行政コスト計算書」は、横浜市の行政活動にかかる費用の全体像を示していますが、事業別・施設別の費用についても同様の手法で把握することができます。そこで、市民の皆さまに身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行います。

#### ■事業別・施設別行政コスト計算書の作成目的

- ① 事業・施設ごとに要する人件費等を含めたコストを明らかにする。
- ② 事業・施設にかかる市民の受益と負担との関係や、市民税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ③ サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ④ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。
- ⑤ 現金収支のほか、現金収支を伴わないコスト(退職給与引当金繰入や減価償却費)を算定することによって、現金収支だけでは見えない隠れたコストの把握が可能となる。

横浜市の行政活動の全体的な財務書類に加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を市民の皆さまに情報提供することにより、皆さまの市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

#### 目 次

1・保育所の運営（認可保育所のみ）	49
2・敬老特別乗車証交付事業	51
3・小児医療費助成事業	53
4・妊婦健康診査事業	55
5・ハマウイングの管理運営	57
6・横浜市コールセンター事業	59
7・放置自転車等対策事業	61
8・テレビ・ラジオ広報事業	63
9・財政広報誌「ハマの台所事情」の発行	65
10・磯子スポーツセンターの管理運営	67
11・コミュニティハウスの管理運営	69
12・地区センターの管理運営	71
13・泉公会堂の管理運営	73

## (1) 保育所の運営 (認可保育所のみ)

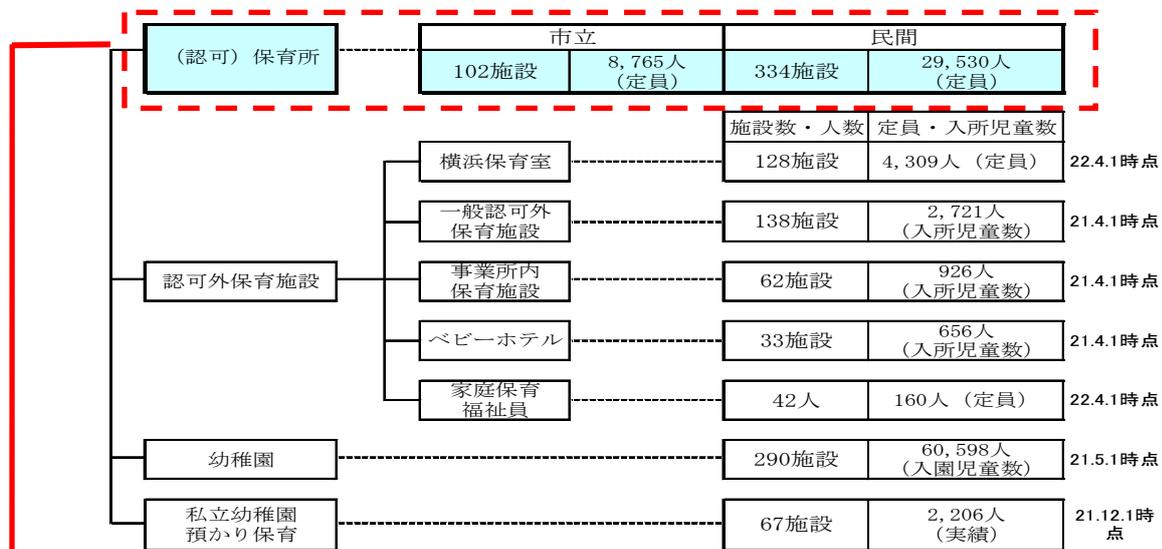


保育所とは保護者が働いていたり、病気などのために家庭で保育できないお子さんを、保護者に代わって保育する児童福祉法 39 条に基づく保育施設です。

横浜市には、22 年度時点で 436 施設の認可保育所があり、認可保育所で受け入れきれない保育ニーズに対応するため横浜保育室等の様々な施策を行っています。

### 【参考データ】

#### ■横浜市の保育資源の種類 (コスト計算の対象範囲は、認可保育所のみとしています。)



#### ■認可保育所 (市立・私立) の状況 ※各項目は 4 月 1 日時点の数値です。

	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	差引 (21-16増減)
認可施設数	436か所	420か所	402か所	383か所	368か所	327か所	289か所	147か所
定員数(人)	38,295	36,871	35,582	33,944	32,994	29,888	26,689	11,606
入所児童数(人)	38,331	36,652	34,249	33,442	31,971	29,264	26,306	12,025
待機児童数(人)	1,552	1,290	707	576	353	643	1,190	362

17 年度は、3,106 人の定員増を行った結果、18 年度の待機児童数は 353 人にまで減少しましたが、近年は女性の就労意欲の高まり等で入所申込率が高まった結果、待機児童数は増加傾向にあります。



#### ●平成 21 年度にかかったコスト●

■ 保育所運営事業全体のコスト	658 億 4,572 万円
■ 入所児童 1 人あたりのコスト	174 万 1,259 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	12,025 円

**21年度の行政コスト**は、20年度と比較して**約25億1,300万円増加**しています。主な理由としては、給与単価の減少による人件費の減や、退職給与引当金繰入等の減により**人にかかるコストが減少**した一方で、認可保育所数が402か所から420か所と18施設増加したことにより**扶助費が増加**したことになるものです

**21年度**の利用者負担である**使用料・手数料等**と国や県の補助金等である**国・県支出金**は、20年度と比較して合計で**約13億1,700万円増加**しています。これは入所児童数の増加による運営費収入の増加と、国が負担する国庫負担金の増加によるものです。

**21年度**の行政コストから使用料・手数料等の収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、入所児童数の増加により、20年度と比較して**約11億9,600万円増加**し、一方、行政コストの伸び率が一般財源（市税等）の投入額の伸び率よりも高かったため、市税等の投入割合は、**0.8ポイント減**となりました。

**21年度の入所児童1人あたりの行政コスト**は、入所児童数の伸び率が行政コストの伸び率よりも大きかったため、20年度と比較して**2,773円減少**し、**174万1,259円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、若干増加し、**12,025円**となっています。

行政コスト計算書 < 保育所の運営 >

(単位：千円)

	21年度	20年度	差引 (21-20)	説明	
1	(1) 人件費	11,608,770	11,740,205	△ 131,436	給与単価の減による人件費の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,059,105	1,258,577	△ 199,472	引当金単価の減
	人にかかるコスト 小計	12,667,875	12,998,783	△ 330,908	
2	(1) 物件費	4,319,221	4,293,018	26,203	耐用年数経過に伴う保育所備品購入費の増、アルバイト雇用費の増
	(2) 維持補修費	62,554	72,319	△ 9,765	市立保育所を4施設民間移管したことによる修繕費の減
	(3) 減価償却費	353,171	359,090	△ 5,919	
	物にかかるコスト 小計	4,734,946	4,724,427	10,519	
3	(1) 扶助費	48,402,141	45,555,944	2,846,197	入所児童数の増加による扶助費の増
	(2) 補助費等	21,148	32,234	△ 11,086	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	48,423,289	45,588,178	2,835,111	
4	その他のコスト 小計	19,605	21,386	△ 1,781	
	行政コスト a	65,845,715	63,332,774	2,512,941	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	13,486,651	12,996,132	490,519	児童数の増による収入の増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	8,821,218	7,995,010	826,208	児童数の増による収入の増
3	一般財源（市税等） b	43,537,846	42,341,632	1,196,214	
	市税等の投入割合 b/a	66.1%	66.9%	△ 0.8%	
	入所児童数（人） c	37,815	36,314	1,501	
	入所児童1人あたりの行政コスト（円） a/c	1,741,259	1,744,032	△ 2,773	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,620,562	3,605,951	14,611	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	12,025	11,742	283.0	

## (2) 敬老特別乗車証交付事業



高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活を送っていただくことを目的に、市内に居住する満70歳以上の希望する方に対し、敬老特別乗車証を交付し、高齢者福祉の増進を図っています。

### 【参考データ】

交付対象者 市内に居住している70歳以上の希望者  
 乗車できる交通機関 市営交通機関（バス、地下鉄）、民営バス13社、金沢シーサイドライン  
 乗車できる区間 市内の停留所で乗車又は降車（市営交通機関は全線）

対象となる方（70歳以上）		負担額（年額）
市民税が非課税の方	生活保護受給者・身体障害者手帳1級から4級保持者等	無料
	上記以外の方	3,200円
市民税が課税の方	21年中の合計所得金額が250万円未満	6,500円
	21年中の合計所得金額が250万円以上700万円未満	8,000円
	21年中の合計所得金額が700万円以上	19,500円

(単位:億円)

	22年度 (予算)	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
交付者数	32.7万人	32.1万人	31.2万人	31.0万人	29.9万人	28.8万人	27.3万人
市費負担額	87.7	88.0	84.5	84.0	76.0	74.3	72.4
利用者負担額	14.8	14.1	14.0	10.6	10.3	9.3	8.9
事業費合計	102.4	102.1	98.5	94.7	86.3	83.6	81.2

16年度から21年度の金額は決算額、22年度は予算ベース  
 四捨五入をしているため、各項目と事業費合計は一致しない場合があります。

高齢者の増加に伴い、交付者数は16年度と21年度決算比較  
 でみると4.8万人増加し、事業費も20.9億円増加しています。  
 今後も両者は増加傾向にあります。



### ●平成21年度にかかったコスト●

- 敬老特別乗車証交付事業全体のコスト 102億6,064万円
- 交付者1人あたりのコスト 31,959円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 2,444円

**21年度の行政コスト**は、20年度と比較して**約3億5,440万円増加**しています。

これは、主に

- ①交付者数の増加に伴う民営バス及び金沢シーサイドラインに支払う負担金の増加
- ②交付者数の増加に伴う市営地下鉄への繰出金の増加 などによるものです。

**21年度**の利用者負担である**使用料・手数料等**は、20年度と比較して**1,383万円増加**しています。

これは、交付者数が増加したことによる負担金収入の増収によるものです。

また、交付者数の増加により行政コストが増加した結果、**21年度**の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、20年度と比較して**3億4,054万円増加**し、市税等の投入割合は、**0.3ポイント増**となりました。

その結果、**21年度の交付者1人あたりのコスト**は、20年度と比較して**258円増加**し、**3万1,959円**かかっています。また、**市民1人当たりの市税等の投入額**は**2,444円**とやや増加しています。

行政コスト計算書 <敬老特別乗車証交付事業>

(単位：千円)

	21年度	20年度	差引 (21-20)	説明	
1	(1) 人件費	48,311	48,596	△ 285	
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,440	5,239	△ 799	
	人にかかるコスト 小計	52,751	53,835	△ 1,084	
2	(1) 物件費	111,371	124,787	△ 13,416	システム改修費の減による委託費の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	111,371	124,787	△ 13,416	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	4,706,635	4,375,604	331,031	民営バス等に交付する負担金の増
	(3) 繰出金	5,389,882	5,352,045	37,837	横浜市交通局に対する繰出金の増
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	10,096,517	9,727,649	368,868	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	10,260,639	9,906,271	354,368	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,412,034	1,398,208	13,826	交付者数の増、利用者負担額の見直しによる増
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	8,848,605	8,508,063	340,542	
	市税等の投入割合 b/a	86.2%	85.9%	0.3%	
	交付者数（人） c	321,058	312,493	8,565	
	交付者1人あたりの行政コスト（円） a/c	31,959	31,701	258	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,620,562	3,605,951	14,611	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	2,444	2,360	84.5	

### (3) 小児医療費助成事業



横浜市内に住所があり健康保険に加入しているお子さんが、病気やけがで医療機関に受診したときに、保険診療の一部負担金を助成する制度です。安心してこどもを育てられる環境づくりのひとつとして、中学校卒業までの小児医療費の自己負担分を助成しています。

対象者年齢・給付内容の拡大、所得制限の緩和などの制度改正を経て、平成19年4月から現在の助成範囲で給付を行っています。

#### 【参考データ】

#### ■小児医療費助成の範囲(平成19年4月以降)

年齢	0歳	1歳～小学校就学前	小学校入学～中学校卒業
助成対象	入院・通院		入院のみ
保護者の所得制限	なし	あり	
助成の対象となる方	全員が対象	保護者所得が本市が定める所得制限未満の方※	
助成方法	窓口負担なし		区役所で払戻し
医療証	あり		なし

#### ※所得制限

1歳以上のお子さんについては、所得制限を設け、保護者の方の所得が基準額を下まわる場合に助成の対象となります。同年齢の人口の8割前後のお子さんが対象となっています。

#### ■医療証発行者数及び助成額決算値

	対象者数(人)	助成額(千円)
21年度	179,015	5,665,512
20年度	179,898	6,155,958
19年度	181,660	6,816,254

平成20年度から、3歳以上就学前までの幼児の自己負担が3割から2割に引き下げられたため、助成額(横浜市負担分)が減少しています。

横浜市では5歳児まで対象だった通院助成を、19年4月から就学前までに拡大しました。



#### ●平成21年度にかかったコスト●

■ 小児医療費助成事業全体のコスト	60億 1,182万円
■ 小児医療証交付者1人あたりのコスト	33,583円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,230円

**21年度の行政コスト**は、20年度と比較して**約5億400万円減少**しました。主な理由は、

- ①受診件数、受診単価が減少したこと（新型インフルエンザの流行による医療機関への受診抑制があった影響と推測）による扶助費の減少や、診療報酬明細書の審査手数料などの委託料等の減少
- ②未就学児童の医療費自己負担分が3割から2割に変更になったことによる扶助費の減少（横浜市が負担する医療費助成部分も3割から2割になったため、横浜市の支出額は減少しています。）などによるものです。

**県補助金などの21年度の収入項目**は、20年度と比較して**約5億9,500万円増加**しています。

これは、①平成20年度に県から横浜市への補助制度の変更があったことによる県補助金の増加 ②横浜市が、医療証交付者の加入している保険者の代わりに支払った高額療養費分の回収率が向上したことなどによるものです。**21年度の行政コストの減少及び収入項目の増加**に伴い、**21年度**の行政コストから収入項目を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、20年度と比較して**約10億9,900万円減少**し、市税等の投入割合も11.1ポイント減少しました。

上記の結果、**21年度の医療証交付者1人あたりのコスト**は、20年度と比較して**2,637円減少し33,583円**かかっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**310円減少し1,230円**となっています。

行政コスト計算書 <小児医療費助成事業>

(単位：千円)

	21年度	20年度	差引 (21-20)	説明	
1	(1) 人件費	100,268	100,860	△ 592	
	(2) 退職給与引当金繰入等	9,215	10,874	△ 1,658	
	人にかかるコスト 小計	109,484	111,734	△ 2,250	
2	(1) 物件費	236,475	248,182	△ 11,707	受診件数の減少による委託料の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	236,475	248,182	△ 11,707	
3	(1) 扶助費	5,665,512	6,155,958	△ 490,446	受診回数、受診単価の減及び未就学児童の医療費自己負担分の変更（3割→2割）による扶助費の減
	(2) 補助費等	353	0	353	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	5,665,865	6,155,958	△ 490,093	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	6,011,824	6,515,874	△ 504,051	

〔収入項目〕

1	国・県支出金（国・県からの補助金等）	1,268,387	832,426	435,961	補助制度の変更による県補助金の増
2	諸収入等	291,144	132,449	158,695	高額療養費回収率の向上
3	一般財源（市税等） b	4,452,293	5,550,999	△ 1,098,707	
	市税等の投入割合 b/a	74.1%	85.2%	△ 11.1%	
	医療証交付者数（人） c	179,015	179,898	△ 883	
	交付者1人あたりの行政コスト（円） a/c	33,583	36,220	△ 2,637	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,620,562	3,605,951	14,611	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	1,230	1,539	△ 309.7	

## (4) 妊婦健康診査事業



妊娠中の健康を守り、母子ともに安心・安全な出産のためには、妊娠中の定期的な健康診査が必要になります。横浜市では医療機関等で受診する妊婦健診について受診費用を補助しています。20年度の補助回数は5回でしたが、21年度については14回に増やし、市民ニーズに対応をしています。

### 【事業の概要】

平成21年4月から妊婦健康診査費用を補助するため、14枚の補助券（4,700円×12枚、12,000円×2枚）をお渡ししています。

#### 1 補助券が利用できる医療機関等

- (1)横浜市医師会加入の妊婦健診実施医療機関
- (2)横浜市と契約している助産所・市外妊婦健診実施医療機関

※21年度から補助券を利用できなかった場合で、一定要件を満たす場合に健診費用の助成を開始しました。

#### 2 補助券のご利用方法

- ・お住まいの区の福祉保健センターに妊娠届を出し、母子健康手帳と補助券の交付を受けましたら、妊娠中のどの回の健診でもご利用になれます。
- ・健診1回につき1枚ご利用いただけます。
- ・補助券の利用で1回につき健診費用総額から4,700円または12,000円が差し引かれます。

補助回数を増やし、市民ニーズに対応しています。

※制度詳細は「ヨコハマはびねすぽっと」をご覧ください。

<http://www.city.yokohama.jp/me/kodomo/katei/kosodate/ninpukenshin-hojo.html>

#### 3 妊婦健康診査補助券受診者数（実績）

	21年度	20年度	19年度	18年度
受診回数（回）	388,537	170,656	96,193	58,274
（補助券交付数）	14枚	5枚	3枚	3枚



### ●平成21年度にかかったコスト●

■ 妊婦健康診査事業全体のコスト	24億5,752万円
■ 受診1回あたりのコスト	6,325円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	452円

**21年度の行政コスト**は、20年度と比較して**約16億1,900万円増加**しています。主な理由としては、妊婦健診費用の補助回数を5回から14回に増やしたことによる医療機関等への**委託料の増加**及び、補助券を利用できなかった場合などに健診費用を助成する「妊婦健診費用助成」を21年度から開始したことによる**扶助費の増加**が挙げられます。

**21年度**の国・県からの補助金は、妊婦健診の補助回数の増加により、20年度と比較して**約8億2,000万円増加**しています。

**21年度**の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、20年度と比較して**上記補助金収入によって減少**し、市税等の投入割合も**33.4ポイントの減**となりました。

上記の結果、**21年度**の**受診1回あたりのコスト**は、20年度と比較して**1,409円増加し6,325円**かかっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**も増加し、**452円**となっています。

行政コスト計算書 <妊婦健康診査事業>

(単位：千円)

	21年度	20年度	差引 (21-20)	説明	
1	(1) 人件費	10,938	11,003	△ 65	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,005	1,186	△ 181	
	人にかかるコスト 小計	11,944	12,189	△ 245	
2	(1) 物件費	2,398,041	826,825	1,571,216	補助回数を5回から14回に拡大したことによる委託料等の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	2,398,041	826,825	1,571,216	
3	(1) 扶助費	47,539	0	47,539	妊婦健診費用助成制度の開始による増
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	47,539	0	47,539	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	2,457,524	839,014	1,618,510	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	7	0	7	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	819,670	0	819,670	健診補助回数の増に伴う県補助金の増
3	一般財源(市税等) b	1,637,847	839,014	798,833	
	市税等の投入割合 b/a	66.6%	100.0%	△ 33.4%	
	受診回数(回) c	388,537	170,656	217,881	
	受診1回あたりの行政コスト(円) a/c	6,325	4,916	1,409	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,620,562	3,605,951	14,611	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	452	233	219.7	

## (5) ハマウイングの管理運営

### ハマウイング (横浜市風力発電所)



横浜市では、環境行動都市の実現に向け市民一人ひとりが具体的な行動を起こすきっかけとするため、また、自然エネルギーの利用促進や地球温暖化対策の一環として、風力発電事業を進めています。

この事業は、「ハマ債風車(かざぐるま)」の発行による市民参加と「Y(ヨコハマ)-グリーンパートナー」としての企業協賛により、市民、事業者、行政の3者が協働で取り組んでおり、平成21年に「新エネ百選」に選定されました。

#### 【参考データ】

【ハマウイングの概要】「ハマウイング」の愛称は市民公募によって決定しました。

- 建設地 横浜市神奈川区鈴繁町8-1 (瑞穂ふ頭地内 市有地)
- 事業主体 横浜市 (環境創造局)
- 機種 ヴェスタス社 (デンマーク) 製
- 年間予想発電量 約300万kWh  
(860世帯分の年間消費電力に相当)

市民・企業・横浜市が協働して  
風力発電事業を行っています！

#### ■事業手法

建設工事費は約5億円。その財源は、国(NEDO)からの補助金と市債(住民参加型市場公募債「ハマ債風車」)で構成。市債の償還財源は、電力会社からの売電収入と「Y(ヨコハマ)-グリーンパートナー」からの協賛金収入を充てています。



#### ●平成21年度にかかったコスト●

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| ■ ハマウイングの管理運営事業全体のコスト | 4,941 万円 |
| ■ 発電電力量1 kWhあたりのコスト   | 21 円     |
| ■ 市民1人あたりの市税等の投入額     | 0 円      |

**21年度の行政コスト**は、20年度と比較して**約5万円の増加**でほぼ同額です。これは、風車設備の保証期間が20年度に終了したことによる21年度のメンテナンス委託費の増加がある一方で、横浜市  
の緑化事業に充てることになっていた「ハマ債風車」(5年満期)の金利軽減分の5年分相当額  
(0.15%)を20年度に一括支出したことにより、21年度補助費等の支払い分が減少したことな  
どによるものです。

**21年度**の風力発電の売電収入である**諸収入等**は、発電量が増加しましたが、入札による売電単価の  
低下に伴い、20年度と比較して**約220万円減少**しました。

**21年度**の行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源(市税等)の投入額**は、20年度及び  
21年度も収入項目が行政コストを上回るため、マイナス表記となっています。

上記の結果、**21年度の発電量1kWhあたりのコスト**は、20年度と比較して発電量が増加したこと  
により**3円減少し21円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、収入項目が行政コ  
ストを上回るため、**0円**となっています。

行政コスト計算書 <ハマウィングの管理運営>

(単位：千円)

	21年度	20年度	差引 (21-20)	説明	
1	(1) 人件費	3,646	3,668	△ 22	
	(2) 退職給与引当金繰入等	335	395	△ 60	
	人にかかるコスト 小計	3,981	4,063	△ 82	
2	(1) 物件費	10,687	8,670	2,017	風車設備の設備保証期間満了によるメンテナンス費用の増
	(2) 維持補修費	462	399	63	
	(3) 減価償却費	29,691	29,691	0	
	物にかかるコスト 小計	40,840	38,760	2,080	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,282	3,232	△ 1,951	緑化事業負担金の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	1,282	3,232	△ 1,951	
4	その他のコスト 小計	3,310	3,310	0	
	行政コスト a	49,413	49,365	47	

(収入項目)

1	諸収入等	54,375	56,535	△ 2,160	売電単価の低下に伴う売電収入の減少
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	△ 4,962	△ 7,170	2,207	
	市税等の投入割合 b/a	△ 10.0%	△ 14.5%	4.5%	
	発電電力量(kWh) c	2,307,583	2,057,705	249,878	
	発電電力量1kWhあたりのコスト(円) a/c	21	24	△ 3	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,620,562	3,605,951	14,611	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	0	0	0.0	

## (6) 横浜市コールセンター事業



コールセンターでは、市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な市民からの問い合わせに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応しています。また、区役所の代表電話業務の代行を行っています。

### 【事業概要】

主なサービス	① 市政に関する問い合わせや市の施設やイベントについて案内 ② ご意見ダイヤルの受け付け
運営時間	8:00～21:00(無休)
電話番号	664-2525(にこにこ)
FAX	664-2828
Eメール	callcenter@city.yokohama.jp
ブース数	最大50席
多言語対応	英語・中国語・スペイン語 財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に転送し、YOKEのスタッフが回答 対応時間 月～金 10:00～11:30 12:30～16:30 第2・4土10:00～12:30
運営方法	民間のコールセンター事業者に委託(株)もしもしホットライン

	平成21年度	平成20年度	平成19年度
問い合わせ件数	991,518件 (2,716件/日)	950,198件 (2,603件/日)	845,880件 (2,311件/日)
代表電話代行区	15区	14区	12区
多言語件数(内数) (英・中・スペイン)	433件	624件	771件
ジャンル別上位	①住民票・戸籍・実印(24.1%) ②住宅・生活環境(11.9%) ③公共交通(11.5%)	①住民票・戸籍・実印(26.2%) ②税金(10.8%) ③公共交通(10.1%)	①住民票・戸籍・実印(27.2%) ②公共交通(12.5%) ③税金(10.7%)

利用実績は着実に伸びています。



コールセンターのロゴ  
「にこりん」

### ●平成21年度にかかったコスト●

■ 横浜市コールセンター事業全体のコスト	2億4,349万円
■ 問い合わせ1件あたりのコスト	246円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	66円

**21年度の行政コスト**は、20年度と比較して**4120万円減少**しています。これは、コールセンター業者を選定するにあたり、20年度まで単年度契約で行っていたものを、21年度から競争入札及び複数年度契約にしたことによる委託費等の減によるものです。

**収入項目の500万円**は、横浜市交通局からの業務代行収入で、20年度からの増減はありません。また、行政コストから使用料・手数料等の収入項目を引いた**21年度の一般財源（市税等）の投入額**は、20年度と比較してその**金額や割合ともに減少**しています。

**21年度の問い合わせ1件あたりの行政コスト**は、上記委託料の減や、利用者数が大幅に増加したことにより20年度と比較して**54円減少し246円**となっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**約12円減少し、66円**となっています。

行政コスト計算書 <横浜市コールセンター事業>

		(単位：千円)			
		21年度	20年度	差引 (21-20)	説明
1	(1) 人件費	20,965	21,089	△ 124	
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,927	2,274	△ 347	
	人にかかるコスト 小計	22,892	23,363	△ 471	
2	(1) 物件費	220,598	261,327	△ 40,729	入札によるコールセンター委託費の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	220,598	261,327	△ 40,729	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		243,490	284,690	△ 41,200	
〔収入項目〕					
1	使用料・手数料等	5,000	5,000	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	238,490	279,690	△ 41,200	
市税等の投入割合 b/a		97.9%	98.2%	△ 0.3%	
問い合わせ件数(件) c		991,518	950,198	41,320	
問い合わせ1件あたりの行政コスト(円) a		246	300	△ 54	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,620,562	3,605,951	14,611	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		66	78	△ 11.7	

## (7) 放置自転車等対策事業



横浜市では、駅周辺の歩行者の通行、安全確保を図るため、「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、市内 137 駅のうち 111 駅周辺を「自転車等放置禁止区域」に指定し、広報啓発するとともに、区域内での放置自転車等の移動、保管・返還を実施しています。

また、放置自転車等の多い駅周辺で、監視員を配置し指導啓発を行うことにより、放置台数の抑制を図っています。

### 【参考データ】

#### ■放置自転車、バイクの移動及び返還台数（単位：台）

	自転車		バイク		合計	
	移動	返還	移動	返還	移動	返還
17年度	110,970	67,363	16,549	15,939	127,519	83,302
18年度	100,997	61,398	12,425	11,952	113,422	73,350
19年度	96,123	59,638	9,799	9,350	105,922	68,988
20年度	84,018	52,634	6,865	6,501	90,883	59,135
21年度	76,887	47,668	4,980	4,684	81,867	52,352
(21-17増減)	▲ 34,083	▲ 19,695	▲ 11,569	▲ 11,255	▲ 45,652	▲ 30,950

#### ■放置自転車等移動料（自転車等を移動した際に、利用者から徴収する移動料）

自転車：1,500 円/台    バイク：3,000 円/台

横浜市では、自転車駐車を毎年着実に整備しています。

<参考> 17年度 … 85,804 台

21年度 … 94,971 台

また、区役所や地域・関係機関等と連携し、放置防止の啓発活動等に取り組んだ結果、17年度から21年度の自転車、バイクの移動台数は、合計で45,652台減少しています。



### ●平成21年度にかかったコスト●

■ 自転車等放置防止対策事業全体のコスト	5億 3,721 万円
■ 自転車及びバイク 1 台あたりのコスト	6,562 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	123 円

**21年度の行政コスト**は、20年度と比較して**約759万円減少**しています。これは、

- ①入札による放置自転車等実態調査に係る委託料の減少
  - ②給与単価の減少による人件費及び退職給与引当金単価の減少による人にかかるコストの減少
  - ③コスト節減による自転車等放置禁止区域標識作製費の減少等
- などによるものです。

**21年度**の放置自転車等移動料の収入である**使用料・手数料等**は、放置自転車等の移動台数の減少による返還台数の減に伴い、20年度と比較して**約1,289万円減少**しています。

**21年度**の行政コストから使用料・手数料等の収入を引いた**一般財源（市税等）の投入額**は、上記収入項目の減少に伴い、20年度と比較して**約530万円増加**し、市税等の投入割合も、**2.1ポイント増**となりました。

上記の結果、**21年度の自転車及びバイク1台あたりのコスト**は、20年度と比較して**567円増加**し、**6,562円**かかっています。また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、ほぼ横ばいの**123円**となっています。

行政コスト計算書 <放置自転車等対策事業>

(単位：千円)

	21年度	20年度	差引 (21-20)	説明	
1	(1) 人件費	28,086	28,242	△ 156	給与単価の減少に伴う人件費の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,430	2,867	△ 437	退職給与引当金単価の減
	人にかかるコスト 小計	30,516	31,109	△ 593	
2	(1) 物件費	486,721	487,731	△ 1,010	放置自転車等実態調査に係る委託料の減 アルバイト賃金の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	486,721	487,731	△ 1,010	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	130	25	105	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	130	25	105	
4	その他のコスト 小計	19,840	25,933	△ 6,093	放置禁止区域標識作製費の減
	行政コスト a	537,207	544,798	△ 7,591	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	91,910	104,804	△ 12,894	自転車等の移動台数の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	445,297	439,994	5,303	
	市税等の投入割合 b/a	82.9%	80.8%	2.1%	
	移動台数(台) c	81,867	90,883	△ 9,016	
	1台あたりの行政コスト(円) a/c	6,562	5,995	567	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,620,562	3,605,951	14,611	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	123.0	122.0	1.0	

## (8) テレビ・ラジオ広報事業



TV番組のロケの様子

横浜市では、市の重要施策や最新の市政情報、横浜の観光・イベント情報などを、主に地元のテレビ・ラジオ局を通じてお届けし、市民の皆さまの日常生活の充実と市内外から市内各地への集客を図っています。

横浜市のHP上で動画・音声配信も行っていますので、見逃したり、聴き逃してしまった場合は、↓で検索！

横浜市 テレビラジオ

検索



Tvkアナウンサー 佐藤 亜樹  
司会者 蒲田 健

テレビ神奈川「ずばり!横濱」 毎週土曜日 18時～18時30分

内容：市の重要施策や生活に密着したお役立ち情報、観光・グルメ・イベント情報などを楽しく、分かりやすくお伝えします！

21年度放送テーマ：「開国博 Y150 を楽しもう!」、「ぶらり野毛散策」、「地域で子育て」、「芸術のまちヨコハマ」、「横濱グッズ001の魅力」etc

※平成22年1月から「ずばり!横濱」放送開始。21年12月までは「Hi!横濱編集局」として放送。

FMヨコハマ「ヨコハマ アラウンド」 毎週日曜日 8時30分～9時

内容：市の重要施策や観光・イベント情報などを、軽快な音楽にのせてご紹介します！若者を主なターゲットにしています。

21年度放送テーマ：「GWイベント特集」、「横浜観光親善大使を招いて」、「黄金町バザール」、「横浜で地産地消」、「横浜でウエディング」etc



パーソナリティ 江口 真子



レポーター 岩崎 里衣

ラジオ日本「ヨコハマ オンリーワン」 毎週水曜日 10時～10時15分

内容：市の重要施策や生活情報、観光・イベント情報を、現場レポートを中心にをご紹介します！年配の方を主なターゲットにしています。

21年度放送テーマ：「横浜ライフデザインフェア」、「ハマの市場を楽しむ」、「横浜文化賞受賞者に聞く」、「三溪園で歴史を感じる」etc

インターFM「パブリック・サービス・アカウンタブル」 毎週月～金曜日 7時56分～7時59分

内容：在住外国人に対し、市政情報や生活情報をお届けします！

放送言語：中国語、ハングル、英語、スペイン語、ポルトガル語



### ●平成21年度にかかったコスト●

■ テレビ・ラジオ広報事業全体のコスト	1億5,479万円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	43円

**21年度の行政コスト**は、20年度と比較して**約280万円増加**しています。これは主に、テレビ神奈川で放送している本市広報番組のリニューアル(平成22年1月～「Hi!横濱編集局」から「ずばり!横濱」にリニューアル)に伴う制作費(スタジオセット、タイトル・CGなど)が増加したことによるものです。

なお、収入項目のうち市税等の一般財源以外はゼロとなっていますが、16年度からスポンサー広告料を番組制作経費に充当し、本市の委託経費の縮減を図っています(直接テレビ局の収入になっています)。21年度実績は**2,142万円**で、**番組制作総経費の約18%をスポンサー広告料収入**で賄っていることとなります。

上記の結果、**21年度の行政コスト**は、20年度と比較して**276万円増加**し、**1億5,479万円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、20年度とほぼ同額の**43円**となっています。

行政コスト計算書 <テレビ・ラジオ広報事業>

(単位:千円)

	21年度	20年度	差引 (20-19)	説明
1 (1) 人件費	27,346	27,507	△162	
(2) 退職給与引当金繰入等	2,513	2,966	△452	
人にかかるコスト 小計	29,859	30,473	△614	
2 (1) 物件費	124,935	121,559	3,376	TV番組のリニューアルによる制作費の増
(2) 維持補修費	0	0	0	
(3) 減価償却費	0	0	0	
物にかかるコスト 小計	124,935	121,559	3,376	
3 (1) 扶助費	0	0	0	
(2) 補助費等	0	0	0	
(3) 繰出金	0	0	0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4 その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a	154,794	152,032	2,762	

(収入項目)

1 使用料・手数料等	0	0	0	
2 国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3 一般財源(市税等) b	154,794	152,032	2,762	
市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
年度末住民基本台帳人口(人) d	3,620,562	3,605,951	14,611	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	42.8	42.2	0.6	

## (9) 財政広報誌「ハマの台所事情」の発行



横浜市では市民の皆さまへわかりやすい財政情報を提供するため、広報誌やホームページなどで様々な広報を行っています。今回は、誌面を大幅にリニューアルした財政広報誌「ハマの台所事情」についてコスト分析を行います。

### 【事業概要】

#### ■ 「ハマの台所事情」とは

市民の皆さまに納めていただいている税金の使い道である「予算」や「財政」をより身近に感じていただくために発行している財政広報誌です。

#### ■ 誌面内容の大幅リニューアル

従来の財政広報誌「ヨサンのミカタ」のタイトルを一新し、誌面内容も大幅にリニューアルしました。イラストやマンガを用いてよりわかりやすいものにし、デザインも従来の財政広報誌に無かった新しいものになっています。

#### ■ 産学協同で制作

本誌の作成にあたっては産学協同により、学校法人横浜デザイン学院の学生の皆さんと協働で作成しました。

#### ■ 配布場所など

- ・市庁舎1階市民情報センター、各区役所広報相談係、行政サービスコーナー、地区センター、スポーツセンター、図書館ほか
- ・横浜市内各鉄道駅に設置の「横浜市PRボックス」など

規 格 A4判 20頁、4色刷

発行部数 20,000部

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/daidokoro/>

＊インターネットでもご覧になれます

横浜市トップ→財政局→財政課→ハマの台所事情



学生の皆さんとの作業風景

是非ご覧ください。



### ●平成21年度にかかったコスト●

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| ■ 「ハマの台所事情」発行にかかる全体のコスト | 600万円 |
| ■ 冊子1部あたりのコスト           | 300円  |
| ■ 市民1人あたりの市税等の投入額       | 1.7円  |

**21年度の行政コスト**は、20年度と比較して**約86万円減少**しています。これは、

- ① 冊子の版下を作成するにあたり委託を行っていたものを、産学協同により、学生の皆さんと協働して作成したため版下作成委託料がゼロになったこと。
- ② 配布場所への配送委託料が入札によって、例年より減少したこと。
- ③ 給与単価の減少に伴う人件費や退職給与引当金などの人件費関連コストが減少したこと。などによるものです。

**21年度の一般財源（市税等）の投入額**は、20年度と比較して、**減少した金額分の86万円減少**しています。

**21年度の冊子1冊あたりの行政コスト**は、2色刷を4色刷に変更し発行部数を少なくしたことによる単価上昇のため、**71円増加し300円**となっています。一方で、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、**ほぼ同額の2円**となっています。

行政コスト計算書 <財政広報誌「ハマの台所事情」の発行>

(単位：千円)

	21年度	20年度	差引 (21-20)	説明	
1	(1) 人件費	4,558	4,585	△ 27	給与単価の減による人件費の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	419	494	△ 75	引当金単価の減
	人にかかるコスト 小計	4,977	5,079	△ 102	
2	(1) 物件費	1,020	1,781	△ 761	事業協働による版下制作委託料の減及び入札による配送委託料の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	1,020	1,781	△ 761	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
移転支出的なコスト 小計	0	0	0		
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
	行政コスト a	5,997	6,860	△ 863	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	5,997	6,860	△ 863	
	市税等の投入割合 b/a	100.0%	100.0%	0.0%	
	発行部数（部） c	20,000	30,000	△ 10,000	}
	冊子1部あたりの行政コスト（円） a/c	300	229	71	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,620,562	3,605,951	14,611	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	1.7	1.9	△ 0.2	

## (10) 磯子スポーツセンターの管理運営



磯子スポーツセンター

横浜市では、市民の方が気軽に体育・レクリエーションに親しむとともに、各種競技・大会・スポーツ教室・研修等多目的に利用できるスポーツセンターを1区に1館建設し、本市の体育・スポーツ振興の拠点としています。平成18年度からは、全館で直営から指定管理者による管理運営に移行しています。

今回は、「磯子スポーツセンター」を例に、行政コスト分析を行います。

### 【参考データ】

#### ■ 磯子スポーツセンター

住所：横浜市磯子区杉田 5-32-25（JR 根岸線新杉田駅から徒歩4分）

指定管理者：財団法人 横浜市体育協会（平成18年4月1日～平成23年3月31日）

開館日：昭和62年2月15日

施設内用：体育室、トレーニング室、研修室

利用時間：月～金 午前9時から午後11時まで

土・日・祝 午前7時30分から午後9時まで

#### ■ 利用実績

	21年度	20年度	19年度	18年度	(18-21伸び率)
利用者数	275,358人	264,506人	255,105人	251,181人	9.6%
利用料金収入	24,455千円	23,492千円	21,671千円	21,496千円	13.8%
スポーツ教室延べ参加者数	69,784人	62,587人	57,500人	52,867人	32.0%
スポーツ教室事業収入	26,778千円	24,346千円	23,023千円	19,749千円	35.6%

スポーツ教室の充実やトレーニング設備の更新などの指定管理者の創意工夫により、利用実績は着実に伸びています。



### ●平成21年度にかかったコスト●

- 磯子スポーツセンターの管理運営にかかる全体のコスト 1億4,110万円
- 利用者1人あたりのコスト 512円
- 市民1人あたりの市税等の投入額 22円

**21年度の行政コスト**は、指定管理者の備品購入費、維持補修費などの減少がある一方で、指定管理団体の人件費の増加やスポーツ教室の開催数の増加による経費の増加により、20年度と比較して、**約295万円増加し、約1億4,100万円**かかっています。

一方、利用料金やスポーツ教室の事業収入である使用料・手数料等は増加しているため、行政コストから使用料・手数料等を引いた**21年度の一般財源（市税等）の投入額**は、20年度と比較してその**金額や割合とも減少**しています。

**21年度の利用者1人あたりの行政コスト**は、20年度と比較して、利用者数が増加したことにより、**10円減少し、512円**となっています。

また、**市民1人あたりの市税等の投入額**は、20年度と比較してほぼ同額の、**22円**となっています。

行政コスト計算書 <磯子スポーツセンターの管理運営>

(単位：千円)

	21年度	20年度	差引 (21-20)	説明	
1	(1) 人件費	40,131	39,067	1,064	イベント開催、職員研修等による指定管理者人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	50	59	△9	
	人にかかるコスト 小計	40,181	39,126	1,055	
2	(1) 物件費	36,315	36,377	△62	スポーツ器具等の備品購入費の減、スポーツ教室開催委託費の増
	(2) 維持補修費	6,133	6,739	△606	
	(3) 減価償却費	21,036	21,036	0	
	物にかかるコスト 小計	63,484	64,152	△668	
3	(1) 扶助費	0	0	0	スポーツ教室開催数の増加による講師謝金の増、事業所税支出額の増
	(2) 補助費等	15,350	11,920	3,430	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	15,350	11,920	3,430	
4	その他のコスト 小計	22,089	22,955	△866	
	行政コスト a	141,104	138,153	2,951	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	62,790	57,966	4,824	利用料金、スポーツ教室事業収入の増
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	78,314	80,187	△1,873	
	市税等の投入割合 b/a	55.5%	58.0%	△2.5%	
	利用者数(人) c	275,358	264,506	10,852	
	1人あたりの行政コスト(円) a/c	512	522	△10	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,620,562	3,605,951	14,611	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	21.6	22.2	△0.6	

## (11) コミュニティハウスの管理運営



倉田コミュニティハウス

横浜市では、地域における住民の交流や、さまざまな活動の身近な拠点となる施設として、現在市内にコミュニティハウスを108館設置しています。

今回はこのうち、戸塚区の「倉田コミュニティハウス」と、栄区の「飯島コミュニティハウス」の2館を例に、行政コスト分析を行います。

### 【参考データ】

#### ■倉田コミュニティハウス

住所：横浜市戸塚区上倉田町 1865-4（JR、市営地下鉄戸塚駅から徒歩15分）  
 指定管理者：社会福祉法人 開く会（平成18年10月15日～平成23年3月31日）  
 開館日：平成18年10月15日  
 施設内容：多目的ホール、憩いの間、交流ラウンジ、音楽室  
 利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで  
 日・祝 午前9時から午後5時まで

#### ■飯島コミュニティハウス

住所：横浜市栄区飯島町 1863-5（バス停「大道」下車徒歩5分）  
 指定管理者：栄区区民利用施設協会（平成19年5月1日～平成24年3月31日）  
 開館日：平成19年5月1日  
 施設内容：集会室、交流ロビー、キッズコーナー  
 利用時間：全日 午前9時から午後9時まで

#### ■利用者総数

	21年度	20年度	19年度	(19-21伸び率)
倉田コミュニティハウス	25,873人	20,875人	15,867人	63.1%
飯島コミュニティハウス	14,435人	12,493人	10,369人	39.2%

### ●平成21年度にかかったコスト●

	倉田	飯島
■ コミュニティハウスの管理運営にかかる全体のコスト	1,924万円	1,582万円
■ 利用者1人あたりのコスト	743円	1,096円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	5円	4円

21年度の行政コストは、倉田コミュニティハウスの方が、飯島コミュニティハウスと比べて約340万円多くかかっています。この主な理由としては、倉田コミュニティハウスの方が、建設時にかかった費用が高く、それに伴い飯島コミュニティハウスに比べて約180万円、**年間の減価償却費が多くかかっていること**と倉田コミュニティハウスの指定管理団体の人件費が飯島コミュニティハウスのものより大きいことによるものです。

倉田コミュニティハウス、飯島コミュニティハウスの自主事業費収入等の使用料・手数料等の額は、ほぼ同額となっています。行政コストから使用料・手数料等を引いた**一般財源（市税等）の投入額は、倉田コミュニティハウスの方が大きいものの、割合はほぼ同じ**になっています。

倉田コミュニティハウスは利用者数が多いため、**利用者1人あたりの行政コストは、飯島コミュニティハウスと比べて低**くなっています。一方、**市民1人あたりの市税等の投入額は、倉田コミュニティハウスの方が、飯島コミュニティハウスと比べて高**くなっています。

＜行政コスト計算書 倉田コミュニティハウス・飯島コミュニティハウス（21年度）＞  
（単位：千円）

	倉田	飯島	差引 (21-20)	説明	
1	(1) 人件費	8,281	6,835	1,446	区局職員及び指定管理者人件費
	(2) 退職給与引当金繰入等	50	39	12	
	人にかかるコスト 小計	8,331	6,874	1,457	
2	(1) 物件費	3,700	4,296	△ 596	光熱水費、委託費等
	(2) 維持補修費	10	270	△ 260	修繕費
	(3) 減価償却費	3,321	1,551	1,770	
	物にかかるコスト 小計	7,031	6,117	914	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	409	417	△ 8	公租公課
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	409	417	△ 8	
4	その他のコスト 小計	3,464	2,410	1,054	自主事業費等
	行政コスト a	19,235	15,818	3,417	

〔収入項目〕		倉田	飯島	差引 (21-20)	説明
1	使用料・手数料等	490	320	170	自主事業収入、自販機販売手数料収入等
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	18,745	15,498	3,247	
	市税等の投入割合 b/a	97.5%	98.0%	△ 0.5%	
	利用者数（人） c	25,873	14,435	11,438	
	1人あたりの行政コスト（円） a/c	743	1,096	△ 353	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,620,562	3,620,562	0	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	5.2	4.3	0.9	

## (12) 地区センターの管理運営



奈良地区センター

横浜市では、地域住民による自主的な活動や、レクリエーション等を通じて交流を深めることのできる場所として、現在市内に地区センターを80館設置しています。

今回はこのうち、青葉区の「大場みすずが丘地区センター」と「奈良地区センター」の2館を例に、行政コスト分析を行います。

### 【参考データ】

#### ■大場みすずが丘地区センター

住所：横浜市青葉区みすずが丘23-2（バス停「みすずが丘」下車徒歩1分）

指定管理者：アクティオ 株式会社（平成18年4月1日～平成23年3月31日）

開館日：平成13年2月18日

施設内容：会議室、工芸室、料理室、音楽室、和室、体育室

利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで

日・祝 午前9時から午後5時まで

#### ■奈良地区センター

住所：横浜市青葉区奈良町1843-11（バス停「奈良地区センター前」下車徒歩1分）

指定管理者：青葉区区民利用施設協会（平成18年4月1日～平成23年3月31日）

開館日：平成12年4月23日

施設内容：会議室、工芸室、料理室、音楽室、和室、体育室

利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで

日・祝 午前9時から午後5時まで

#### ■利用者総数

	21年度	20年度	19年度	18年度	(18-21伸び率)
大場みすずが丘地区センター	133,483人	142,391人	131,679人	116,562人	14.5%
奈良地区センター	78,071人	75,585人	70,654人	70,126人	11.3%

### ●平成21年度にかかったコスト●

	大場みすずが丘	奈良
■ 地区センターの管理運営にかかる全体のコスト	6,671万円	7,016万円
■ 利用者1人あたりのコスト	500円	899円
■ 市民1人あたりの市税等の投入額	17円	18円

21年度の行政コストは、奈良地区センターの方が、大場みすずが丘地区センターと比べて約345万円多くかかっています。この主な理由としては、奈良地区センターの方が、大場みすずが丘地区センターと比べて約340万円、建設時に発行した地方債の償還利子分が多くかかっているためです。

大場みすずが丘地区センターは、奈良地区センターと比べて利用者数は多かったものの、施設の利用料金収入等を示す使用料・手数料等は、奈良地区センターの方が大きくなっています。これは、大場みすずが丘地区センターは、体育室等を無料で利用する個人利用者数が、会議室や体育室等を有料で利用する団体利用者数に比べて圧倒的に多かった一方、奈良地区センターは、個人利用者数に比べて、団体利用者数の方が多かったためです。

大場みすずが丘地区センターは利用者数が多く、利用者1人あたりの行政コストとして計算すると、奈良地区センターの2分の1弱程度の額となります。一方、一般財源（市税等）の投入額を横浜市の人口で割り返して算出する1人あたりの市税等の投入額は、両館ともほぼ同額となっています。

行政コスト計算書 <大場みすずが丘地区センター・奈良地区センター（21年度）>  
(単位：千円)

	大場みすずが丘	奈良	差引	説明	
1	(1) 人件費	22,527	20,901	1,626	区局職員及び指定管理者職員
	(2) 退職給与引当金繰入等	46	46	0	
	人にかかるコスト 小計	22,573	20,947	1,626	
2	(1) 物件費	11,518	11,062	456	光熱水費、委託費等
	(2) 維持補修費	544	1,331	△ 787	修繕費
	(3) 減価償却費	15,350	16,347	△ 997	
	物にかかるコスト 小計	27,412	28,740	△ 1,328	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,864	985	879	公租公課
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	1,864	985	879	
4	その他のコスト 小計	14,857	19,486	△ 4,629	公債費利子分、自主企画事業費等
	行政コスト a	66,706	70,158	△ 3,452	

〔収入項目〕					
1	使用料・手数料等	5,851	6,189	△ 338	利用料金、自販機収入等
2	国・県支出金（国・県からの補助金等）	0	0	0	
3	一般財源（市税等） b	60,855	63,969	△ 3,114	
	市税等の投入割合 b/a	91.2%	91.2%	0.0%	
	利用者数（人） c	133,483	78,071	55,412	
	1人あたりの行政コスト（円） a/c	500	899	△ 399	
	年度末住民基本台帳人口（人） d	3,620,562	3,605,951	14,611	
	1人あたりの市税等の投入額（円） b/d	16.8	17.7	△ 0.9	

## (13) 泉公会堂の管理運営



横浜市では、市民の方の集会や各種行事に利用していただくための施設として、市内 18 区に各 1 館、計 18 館の公会堂を設置しています。

今回は、平成 20 年度から、市内で初めて直営から指定管理者による管理運営に移行した、泉公会堂を例に行政コスト分析を行います。

### 【参考データ】

#### ■ 泉公会堂

住所：横浜市泉区和泉町 4636-2（相鉄線いずみ中央駅から徒歩 3 分）

指定管理者：株式会社 総合舞台サービス（平成 20 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

開館日：平成 3 年 5 月 11 日

施設内容：講堂（観客席数：600 席）、第 1、2 会議室、和室、リハーサル室

利用時間：午前 9 時から午後 10 時まで

利用料金(例)：【講堂】平日 1 日 29,000 円、土・日・祝日 1 日 34,800 円

【全館】平日 1 日 44,900 円、土・日・祝日 1 日 53,880 円

#### ■ 利用実績

	21年度	20年度	19年度	(21-19増減)
利用件数	1,644件	1,658件	1,636件	8件
利用者数	105,806人	105,985人	92,349人	13,457人
平均稼働率	67.0%	65.8%	60.3%	6.7%

市内 18 区の全公会堂の平均稼働率は、20 年度：64.5%、21 年度：65.0%となっています。

泉公会堂の平均稼働率は、19 年度と比較して 6.7%伸びており、効率的な利用が行われています。



### ●平成 21 年度にかかったコスト●

■ 泉公会堂の管理運営にかかる全体のコスト	1 億 22 万円
■ 利用者 1 人あたりのコスト	947 円
■ 市民 1 人あたりの市税等の投入額	25 円

**21年度の行政コスト**は、光熱水費、消耗品費の減、清掃費や設備点検などの委託費の減、市債償還による公債費利子の減、**公租公課の減**などにより、20年度と比較して**327万円減少**し、**1億22万円**かかっています。

【公租公課とは…】国または地方公共団体によって公の目的のために賦課される金銭負担の総称。公租は租税、公課は租税以外の負担金を指す。

21年度は、19年度と比べて**施設の利用料金収入である使用料・手数料等が45万円増えています**。また、上記行コストの減により、行政コストから使用料・手数料等を差し引いた20年度の**一般財源（市税等）の投入額**は若干減少し、**割合は0.8ポイント減**となりました。

**施設の利用者数は20年度と比較してほぼ同数**ですが、コスト項目が減少した結果、**利用者1人あたりの行政コストは947円と、20年度と比べて29円減少**しています。一方、**21年度の市民1人あたりの市税等の投入額は、20年度と比べて1.1円減少**しています。

行政コスト計算書 <泉公会堂の管理運営>

(単位：千円)

	21年度	20年度	差引 (21-20)	説明	
1	(1) 人件費	21,547	21,550	△ 3	
	(2) 退職給与引当金繰入等	50	59	△ 9	
	人にかかるコスト 小計	21,597	21,609	△ 12	
2	(1) 物件費	18,289	20,730	△ 2,441	光熱水費、委託料、備品購入費等の減
	(2) 維持補修費	516	526	△ 10	
	(3) 減価償却費	47,456	47,456	0	
	物にかかるコスト 小計	66,261	68,712	△ 2,451	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	2,050	2,173	△ 123	公租公課の減
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	2,050	2,173	△ 123	
4	その他のコスト 小計	10,315	10,999	△ 684	市債償還による公債費利子の減
	行政コスト a	100,223	103,493	△ 3,270	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	11,318	10,866	452	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	88,905	92,628	△ 3,723	
	市税等の投入割合 b/a	88.7%	89.5%	△ 0.8%	
	利用者数(人) c	105,806	105,985	△ 179	
	1人あたりの行政コスト(円) a/c	947	976	△ 29	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,620,562	3,605,951	14,611	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	24.6	25.7	△ 1.1	